

# 新日本石油株式会社 2007年度 決算概要

常務取締役 執行役員経営管理第1本部長  
平井 茂雄


2008年4月28日



**新日本石油**  
Your Choice of Energy

# I. 07年度決算概要

# <07年度 損益概要>

	06年度(実績)		07年度(実績)
原油価格 (\$/Bbl)	61.3	+15.7	77.0
為替レート (円/\$)	117.0	▲1.7	115.3
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	6,717	+311	7,028
売上高	(億円) 66,243	(億円) +8,997	(億円) 75,240
営業利益 (在庫影響除き)	1,597 (1,689)	+1,043 (▲728)	2,640 (961)
営業外損益	269	▲152	117
経常利益 (在庫影響除き)	1,866 (1,958)	+891 (▲880)	2,757 (1,078)
特別損益	▲144	+185	41
当期純利益	702	+781	1,483

# <07年度 セグメント別経常利益の増減>

	06年度実績		07年度実績
	(億円)		(億円)
I. 石油精製・販売	472	➡	1,539
うち 石油製品	▲ 131		1,313
(在庫影響)	(▲92)		(1,679)
(在庫影響除き)	(▲39)		(▲366)
うち 石油化学製品	603		226
II. 石油・天然ガス開発	1,239		1,113
III. 建設・その他	155		105
経常利益計	1,866		2,757
(在庫影響除き)	(1,958)		(1,078)

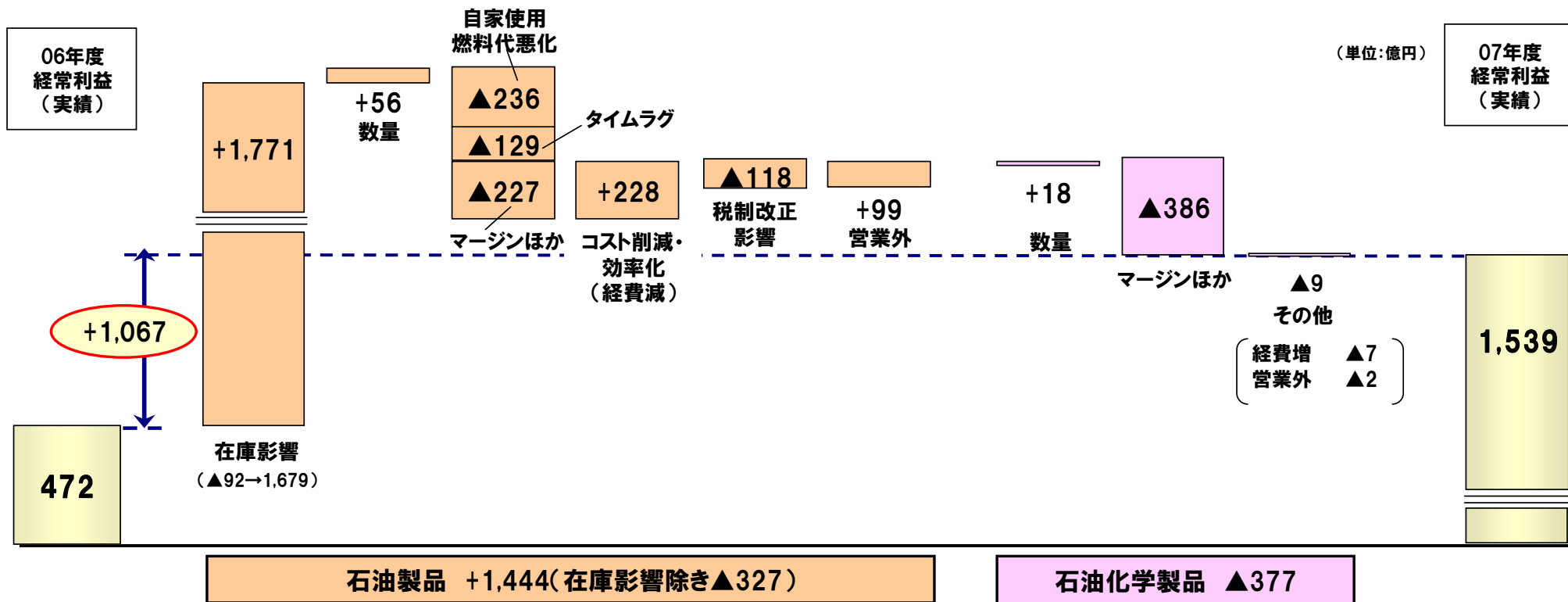
# < 06→07年度 石油精製・販売部門 経常利益増減分析 >

## -経常利益増(+1,067億円)のポイント-

- 原油代上昇に伴い在庫影響が大幅に増加
- コスト削減・効率化による経費減
- 自家使用燃料代の悪化等により石油・石化マージンは悪化
- 税制改正影響による償却費増

[コスト削減・効率化内訳]

	コスト削減・効率化	税制改正影響
石油製品	+228	▲118
石油化学製品	▲7	▲16
建設・その他	+23	▲8
合計	+244	▲142

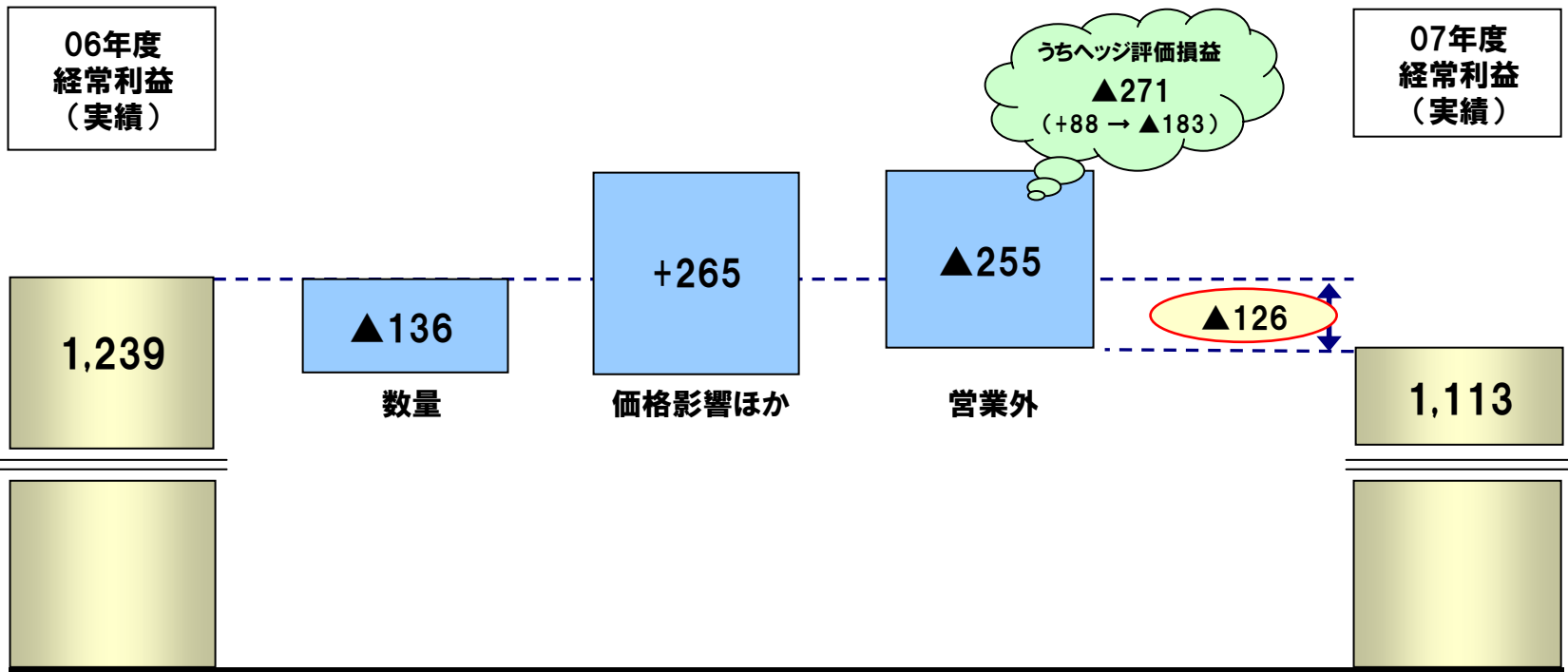


# <06→07年度 石油・天然ガス開発部門経常利益増減分析>

## -経常利益減(▲126億円)のポイント-

●販売価格の上昇による増益影響があったものの、販売数量の減少による減益影響やヘッジ評価損益が悪化したこと等により減益

(単位:億円)



## II. 08年度決算見通し概要

# <08年度損益概要>

	07年度(実績)		08年度(見通し)	
原油価格 (\$/Bbl)	77.0	+18.8	95.8	<外数>
為替レート (円/\$)	115.3	▲10.5	104.8	九石統合影響 (下期)
ジョイント等除き 販売数量 (万KL)	7,028	▲8	7,020	390万KL
売上高	(億円) 75,240	(億円) +7,760	(億円) 83,000	2,900億円
営業利益 (在庫影響除き)	2,640 (961)	▲1,500 (+79)	1,140 (1,040)	
営業外損益	117	+43	160	
経常利益 (在庫影響除き)	2,757 (1,078)	▲1,457 (+122)	1,300 (1,200)	
特別損益	41	▲211	▲170	
当期純利益	1,483	▲913	570	



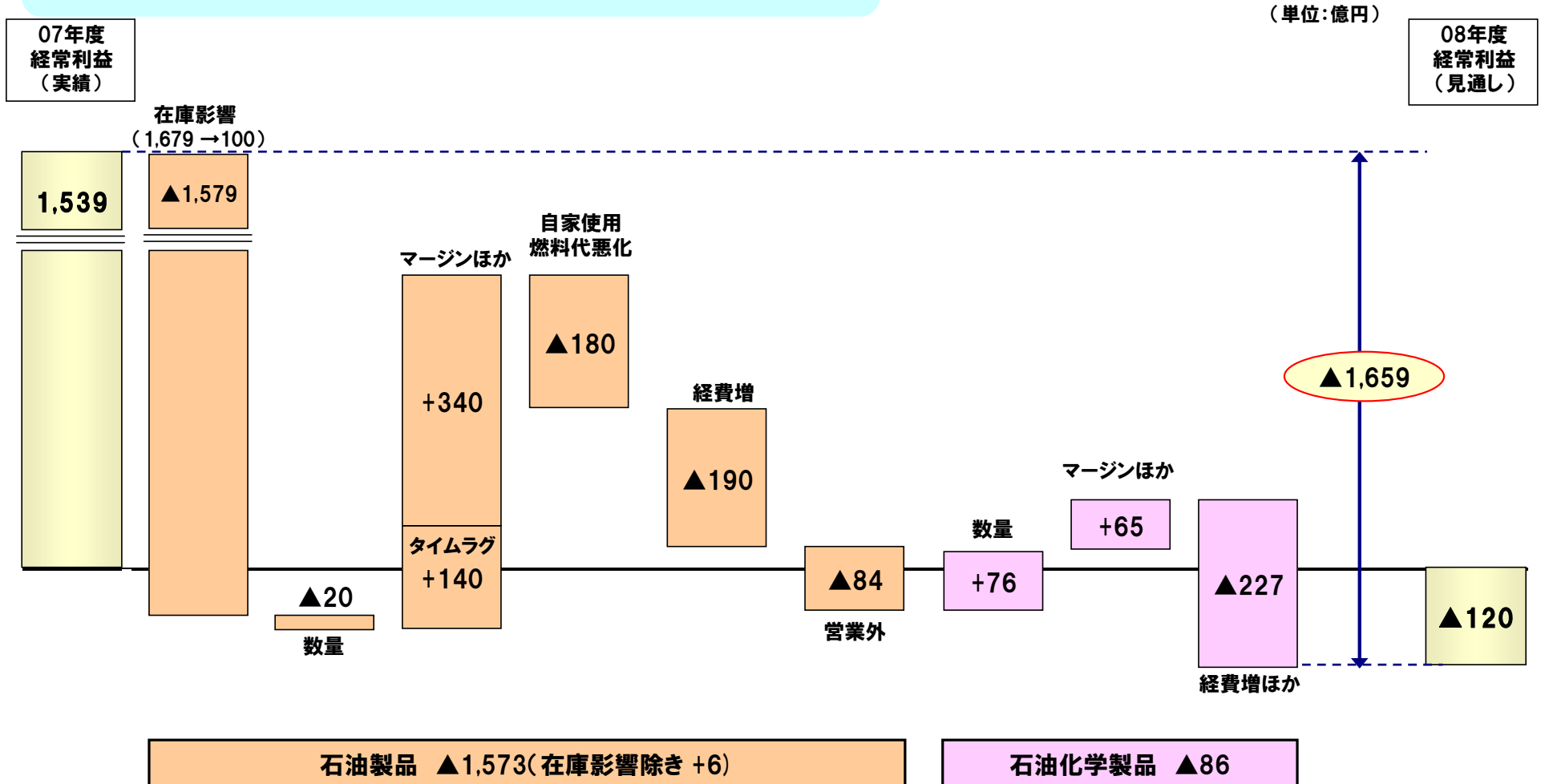
# <07→08年度 セグメント別経常利益の増減>

	07年度(実績)		08年度(見通し)
	(億円)		(億円)
<b>I. 石油精製・販売</b>	<b>1,539</b>	<b>▲1,659</b>	<b>▲120</b>
<b>うち 石油製品</b>	<b>1,313</b>	<b>▲1,573</b>	<b>▲260</b>
(在庫影響)	(1,679)	(▲1,579)	(100)
(在庫影響除き)	(▲366)	(+6)	(▲360)
<b>うち 石油化学製品</b>	<b>226</b>	<b>▲86</b>	<b>140</b>
<b>II. 石油・天然ガス開発</b>	<b>1,113</b>	<b>+187</b>	<b>1,300</b>
<b>III. 建設・その他</b>	<b>105</b>	<b>+15</b>	<b>120</b>
<b>経常利益計</b>	<b>2,757</b>	<b>▲1,457</b>	<b>1,300</b>
(在庫影響除き)	(1,078)	(+122)	(1,200)

# <07→08年度 石油精製・販売部門 経常利益増減分析>

## -経常利益減(▲1,659億円)のポイント-

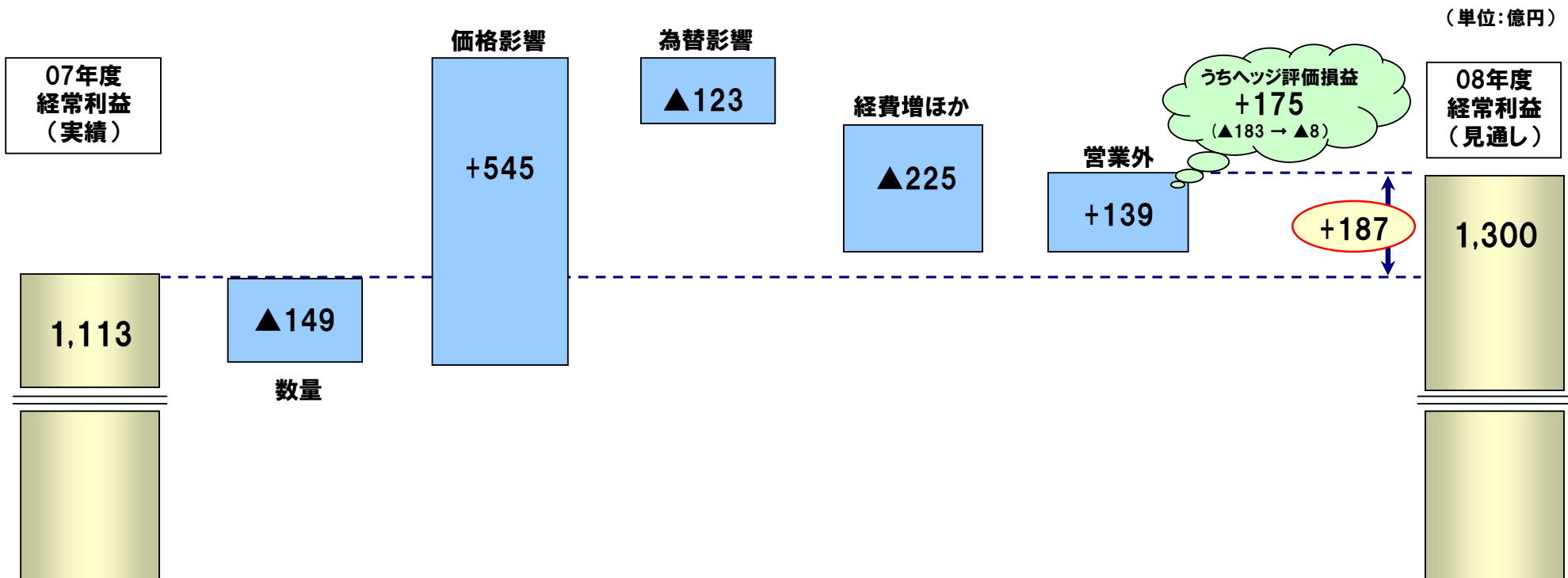
- 在庫影響のプラスが減少
- 石油・石化マージンのアップを見込むものの、経費増により減益



# <07→08年度 石油・天然ガス開発部門 経常利益増減分析 >

## -経常利益増(+187億円)のポイント-

- 販売数量の減少や操業費などの経費増による減益影響が見込まれるものの、販売価格の上昇やヘッジ評価損の反転などによる増益影響がこれを上回り、増益となる見込み。



本説明会資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問い合わせは、  
下記のIR担当までお願いいたします。

新日本石油株式会社  
経営管理第1本部 IR部IRグループ  
TEL(03)-3502-1184

<http://www.eneos.co.jp>

## <見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

# 新日本石油株式会社 2007年度 決算概要

参考データ集

2008年4月28日

# <目次>

## 1. 07年度決算関連

セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度)前年同期比 .....	P4
セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度)前回公表比 .....	P5
セグメント別設備投資額・減価償却費(07年度) .....	P6
油種別販売数量(単体) .....	P7

## 2. ガソリン・石化市況データ

スプレッド(ガソリン末端価格-原油CIF)の推移 .....	P9
スプレッド(パラキシレンードバイ)の推移 .....	P10
スプレッド(ベンゼンードバイ)の推移 .....	P11
スプレッド(プロピレンードバイ)の推移 .....	P12

## 3. 石油関連事業

精製能力およびトッパー稼働率の推移 .....	P14
販売シェア(白油4品・消費ベース) .....	P15
固定式SS数 .....	P16
社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数 .....	P17
油槽所数、従業員数 .....	P18
主な海外拠点 .....	P19

## 4. 石油・天然ガス開発プロジェクト関連

主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点 .....	P21
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要 .....	P22
当社の埋蔵量評価基準について .....	P23
確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義 .....	P24
個別プロジェクトの概要(米国メキシコ湾) .....	P25
〃 (英国北海) .....	P26 ~ P29
〃 (ベトナム) .....	P30
〃 (ミャンマー) .....	P31
〃 (マレーシア) .....	P32
〃 (サラワク) .....	P33 ~ P34
〃 (マレー半島沖海上) .....	P35
〃 (バプアニューギニア) .....	P36
〃 (オーストラリア) .....	P37 ~ P38
〃 (カナダ) .....	P39
〃 (インドネシア) .....	P40
〃 (リビア) .....	P41
〃 (タイ) .....	P42

# 1. 07年度決算関連

# <セグメント別売上高・営業利益・経常利益(07年度)前年同期比>

(単位:億円)

	2006年度(実績)			増 減			2007年度(実績)		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
石油精製部門	59,544	293	472	+9,077	+970	+1,067	68,621	1,263	1,539
(在庫影響除き)	—	(385)	(564)	—	(▲801)	(▲704)	—	(▲416)	(▲140)
うち 石油製品	54,880	▲316	▲131	+8,700	+1,345	+1,444	63,580	1,029	1,313
(在庫影響)	—	(▲92)	(▲92)	—	(+1,771)	(+1,771)	—	(1,679)	(1,679)
(在庫影響除き)	—	(▲224)	(▲39)	—	(▲426)	(▲327)	—	(▲650)	(▲366)
うち 石油化学製品	4,664	609	603	+377	▲375	▲377	5,041	234	226
石油・天然ガス開発部門	2,035	1,138	1,239	+314	+129	▲126	2,349	1,267	1,113
建設部門	4,079	101	118	▲369	▲40	▲46	3,710	61	72
その他部門	585	65	37	▲25	▲16	▲4	560	49	33
合 計	66,243	1,597	1,866	+8,997	+1,043	+891	75,240	2,640	2,757
(在庫影響除き)	—	(1,689)	(1,958)	—	(▲728)	(▲880)	—	(961)	(1,078)



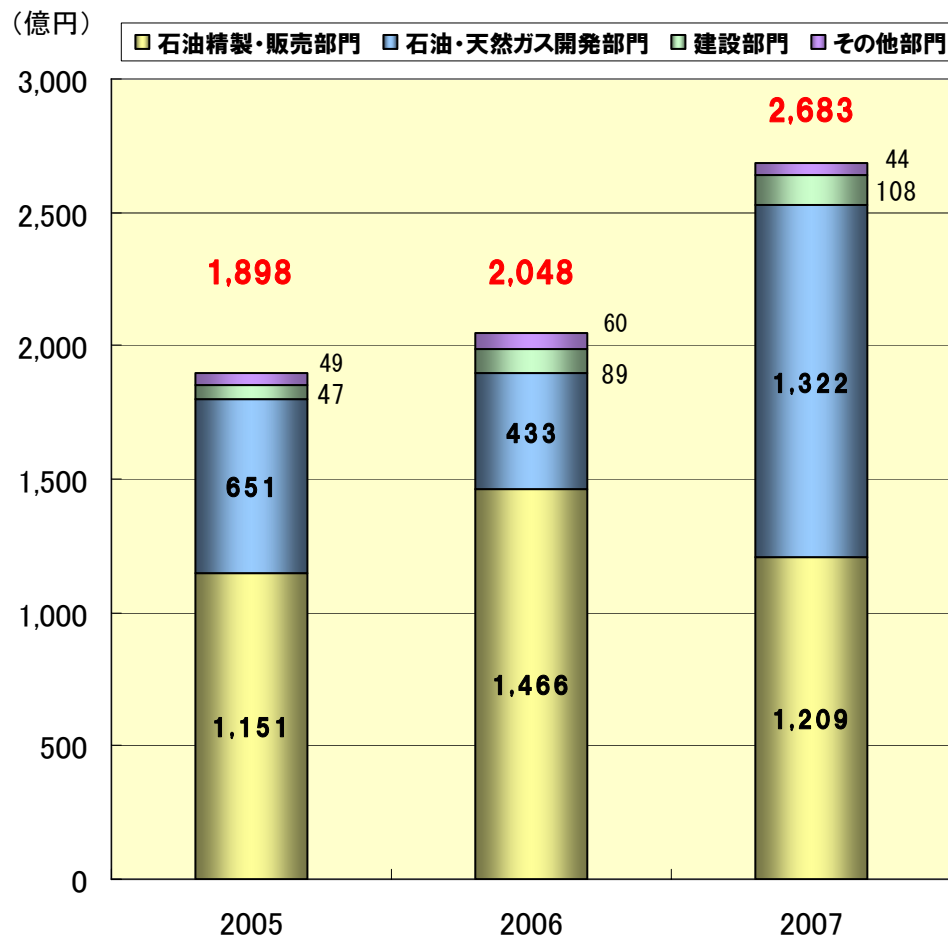
# <セグメント別売上高・営業利益・経常利益（07年度） 1月公表比>

（単位：億円）

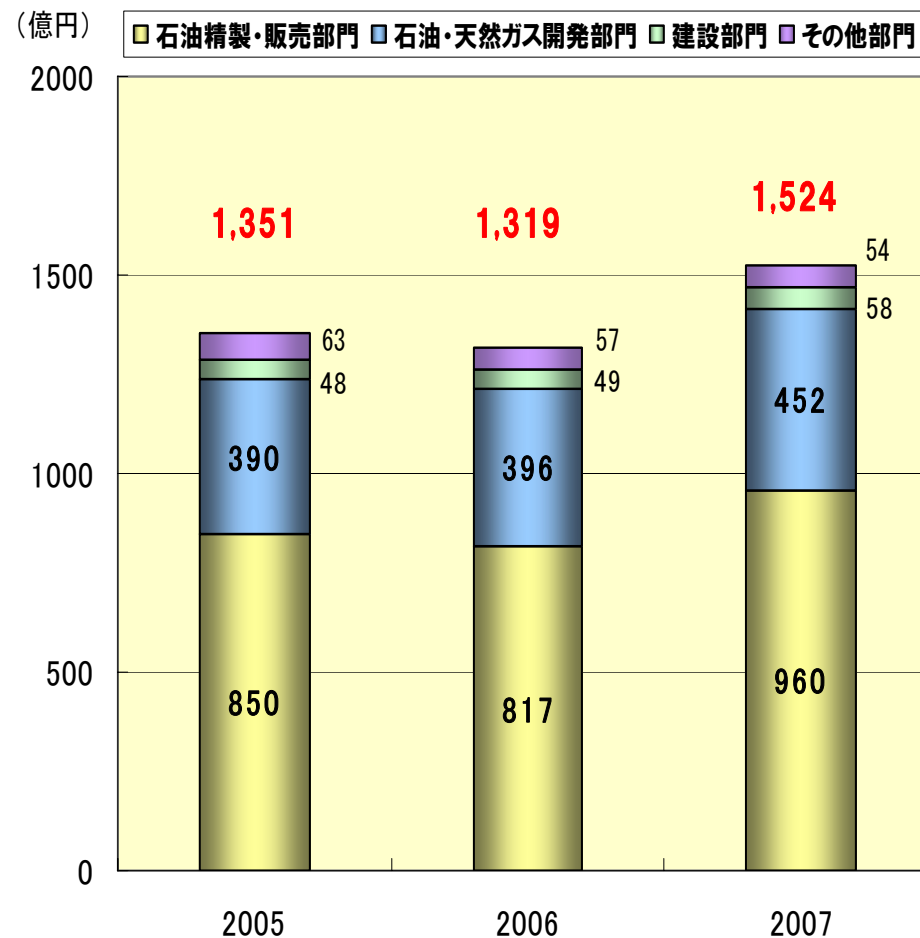
	07年度見通し（1月公表）			増 減			2007年度（実績）		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
石油精製部門	67,726	1,289	1,530	+895	▲26	+9	68,621	1,263	1,539
（在庫影響除き）	—	（▲291）	（▲50）	—	（▲125）	（▲90）	—	（▲416）	（▲140）
うち 石油製品	62,506	1,045	1,300	+1,074	▲16	+13	63,580	1,029	1,313
（在庫影響）	—	（1,580）	（1,580）	—	（+99）	（+99）	—	（1,679）	（1,679）
（在庫影響除き）	—	（▲535）	（▲280）	—	（▲115）	（▲86）	—	（▲650）	（▲366）
うち 石油化学製品	5,220	244	230	▲179	▲10	▲4	5,041	234	226
石油・天然ガス開発部門	2,364	1,281	1,120	▲15	▲14	▲7	2,349	1,267	1,113
建設部門	3,980	85	100	▲270	▲24	▲28	3,710	61	72
その他部門	530	45	30	+30	+4	+3	560	49	33
合 計	74,600	2,700	2,780	+640	▲60	▲23	75,240	2,640	2,757
（在庫影響除き）	—	（1,120）	（1,200）	—	（▲159）	（▲122）	—	（961）	（1,078）

# <セグメント別設備投資額・減価償却費(07年度)>

## <設備投資(投融資を含む)>



## <減価償却費>



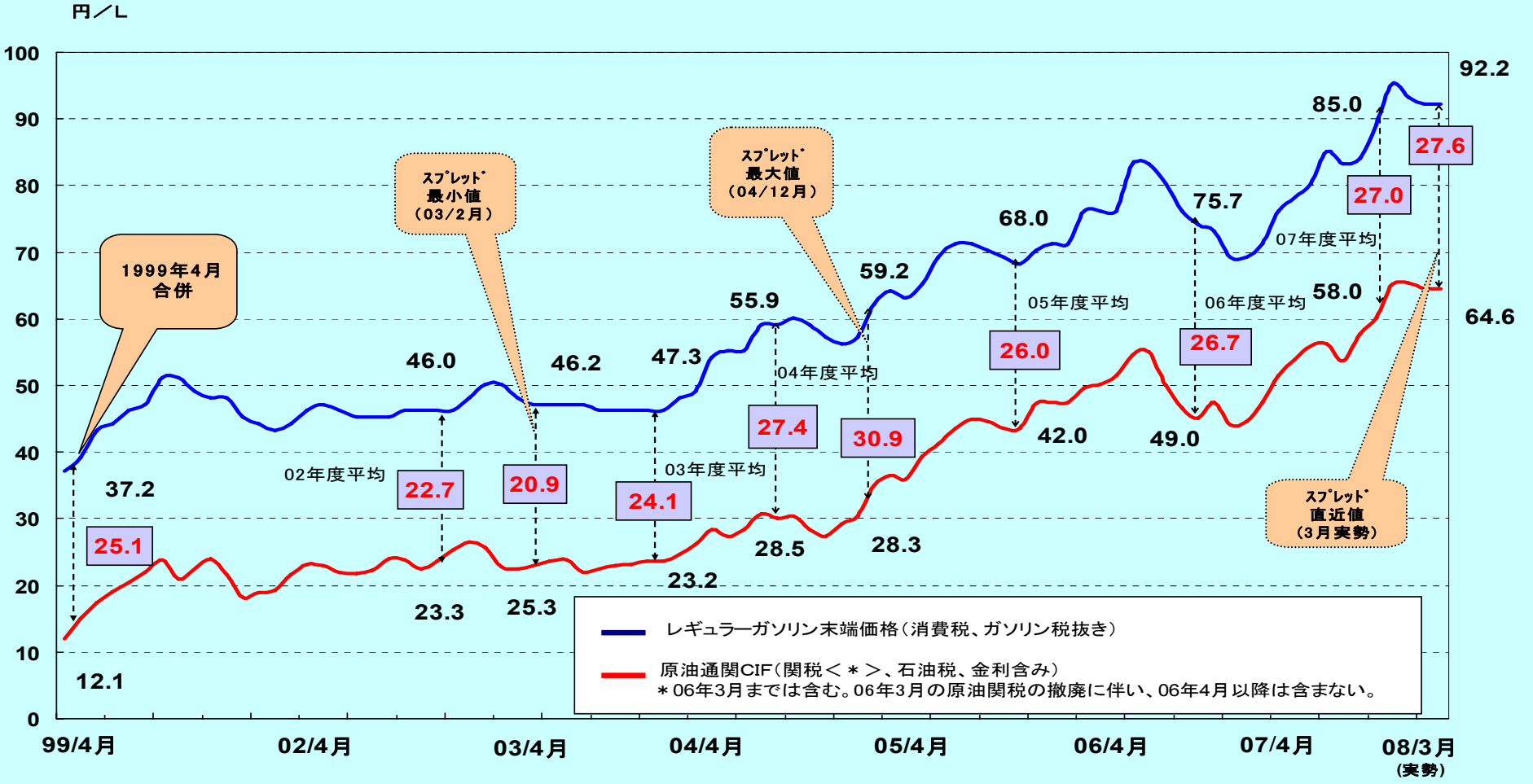
# <07年度油種別販売数量（単体）>

油種	06年度	07年度	増減率(%)
揮発油	1,403 万KL	1,366 万KL	▲2.6 %
（ハイオク）	(247)	(228)	(▲7.5)
（レギュラー）	(1,142)	(1,124)	(▲1.5)
ナフサ	180	181	+0.6
ジェット	125	128	+2.5
灯油	608	575	▲5.4
軽油	830	832	+0.2
A重油	704	633	▲10.1
C重油	719	800	+11.3
（電力C重油）	(368)	(490)	+33.3
（一般C重油）	(351)	(310)	▲11.8
内需燃料油計	4,569	4,515	▲1.2
原油	243	400	+64.7
潤滑油・特品	272	264	▲3.0
化学品	384	383	▲0.2
輸出燃料油ほか	1,249	1,466	+17.4
ジョイント等除き計	6,717	7,028	+4.6
ジョイント等	2,063	1,864	▲9.6
総計	8,780	8,892	+1.3

## 2. ガソリン・石化市況データ

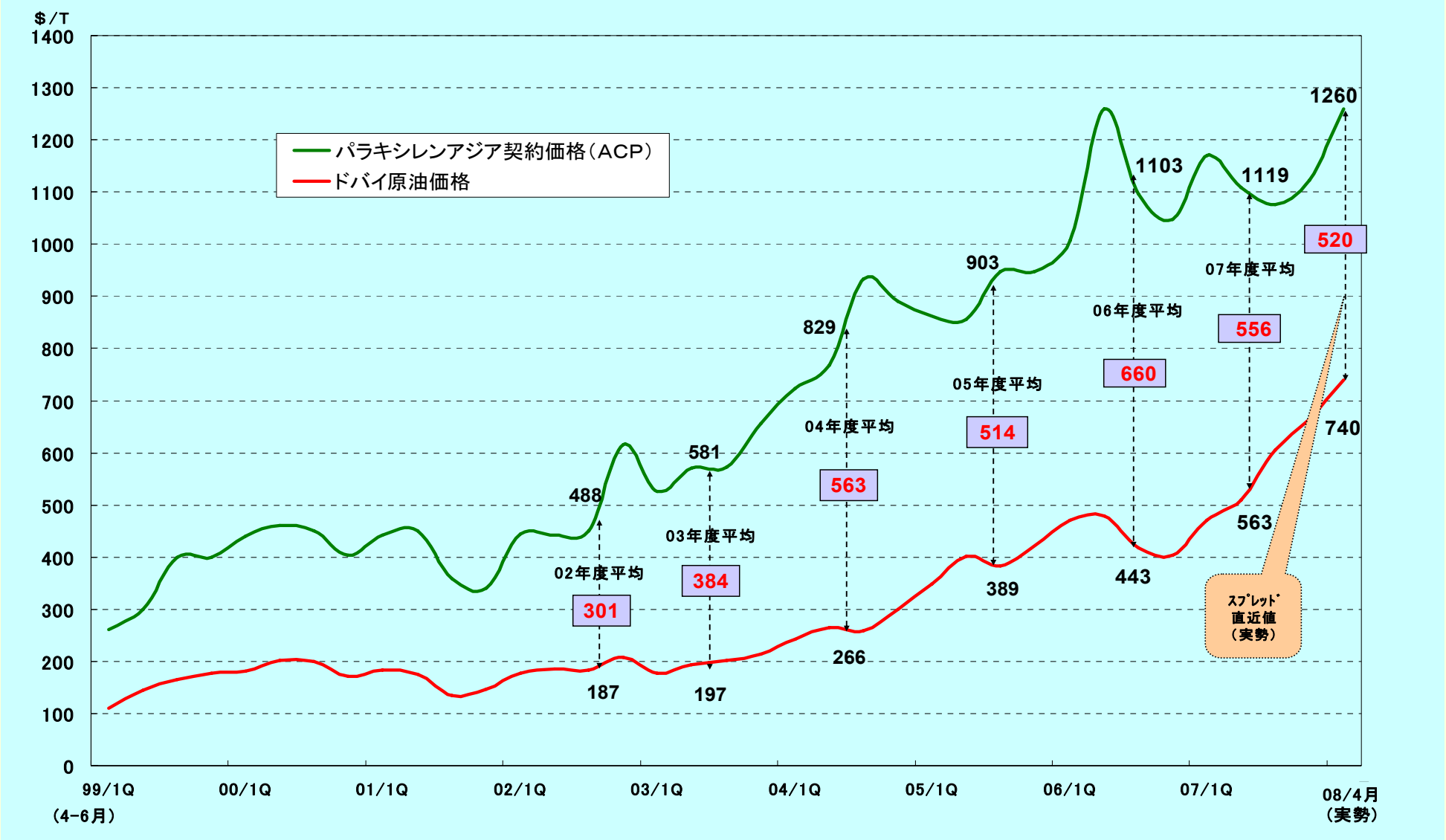
# <スプレッド（ガソリン末端価格－原油CIF）の推移>

06/4-6	06/7-9	06/上期	06/10-12	07/1-3	06/下期	06/通期	07/4-6	07/7-9	07/上期	07/10-12	08/1-3	07/下期	07/通期
25.4	27.2	26.3	29.6	25.1	27.3	26.7	24.3	27.7	26.0	28.5	27.7	28.1	27.0

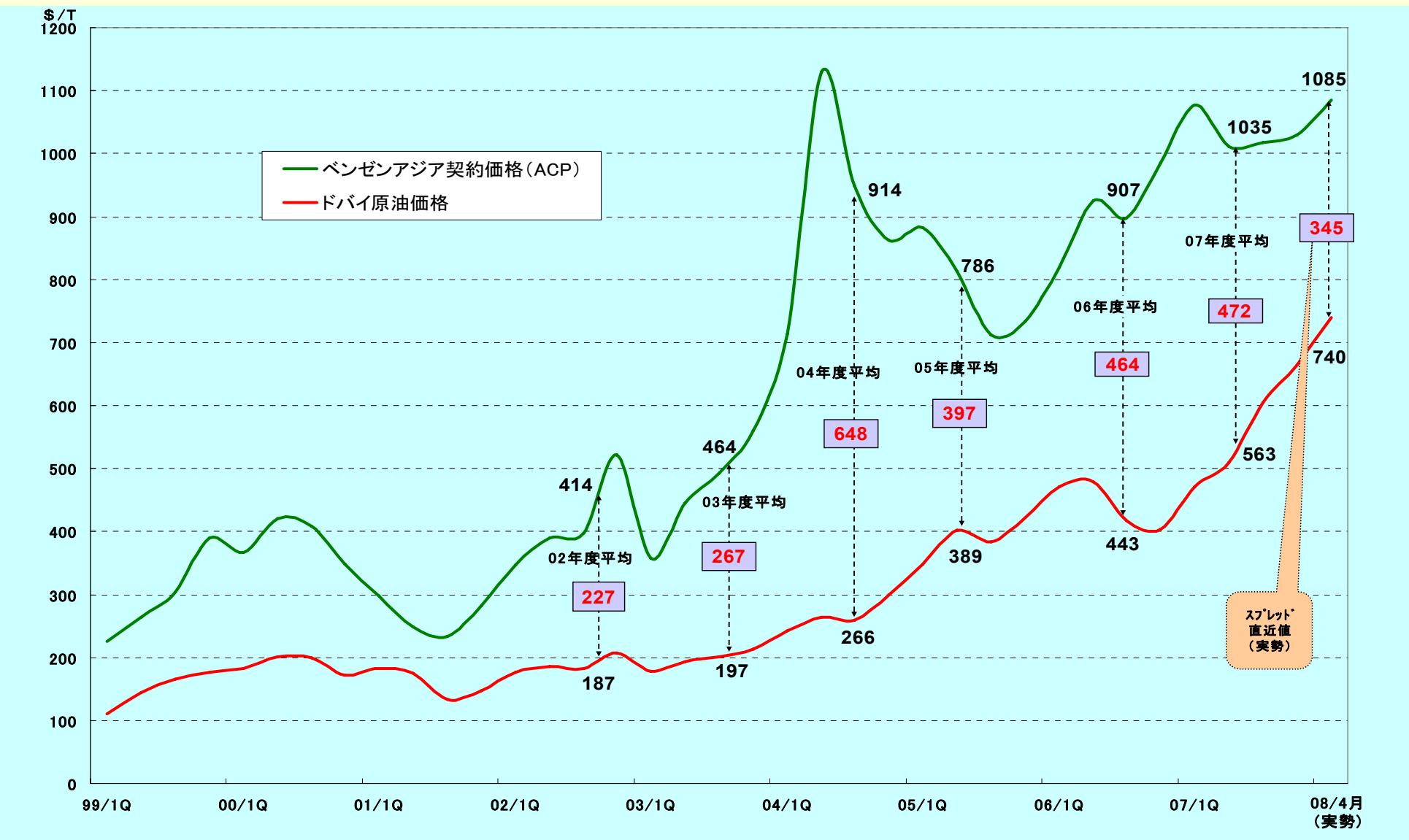


出所:石油情報センターほか

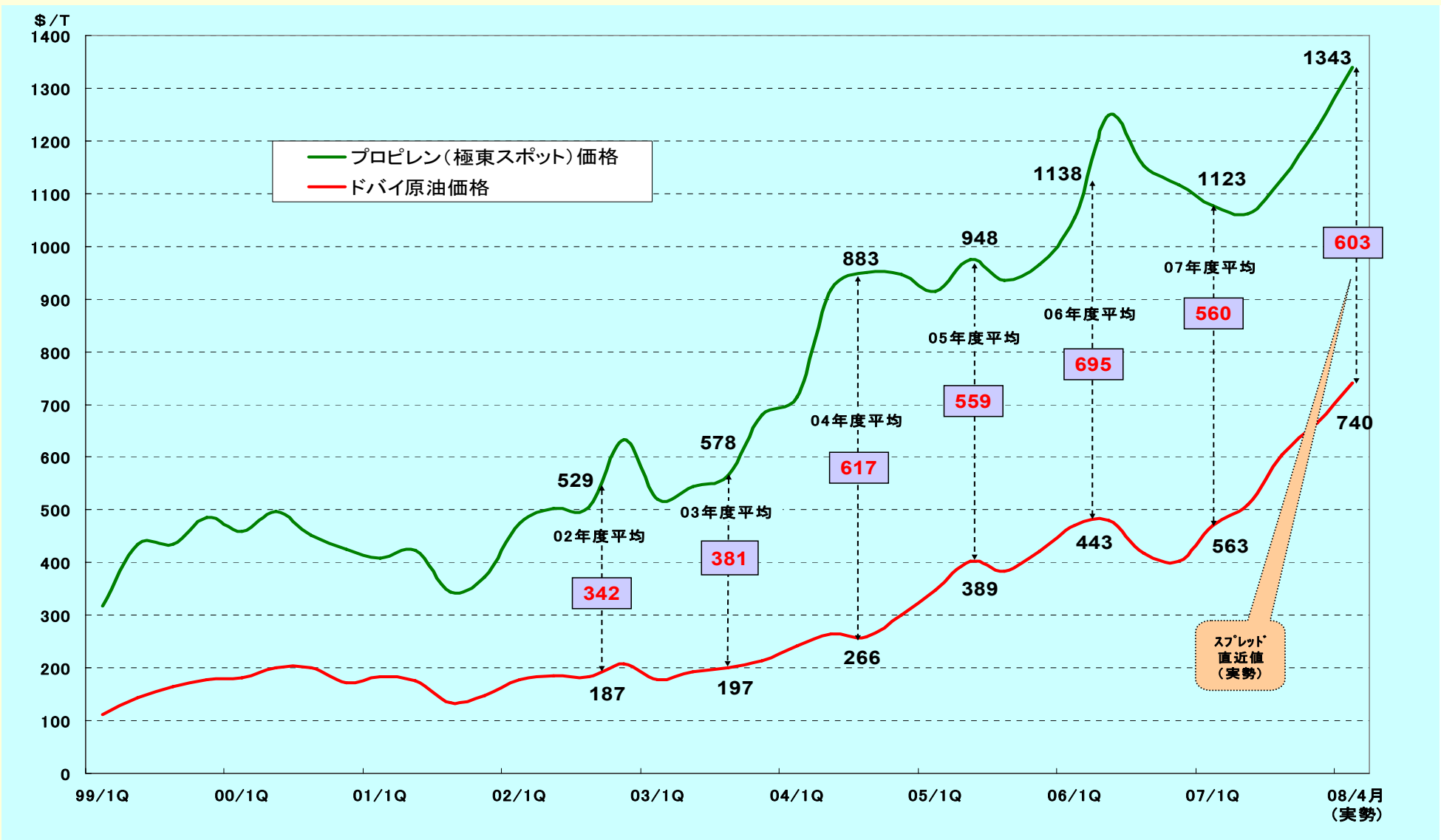
# <スプレッド（パラキシレン価格－ドバイ原油価格）の推移>



# <スプレッド（ベンゼン価格ードバイ原油価格）の推移>



# <スプレッド（プロピレン価格－ドバイ原油価格）の推移>





### 3. 石油関連事業

# <精製能力およびトッパー稼働率の推移>

(単位: 百万BD)

	98年度	合 併		00年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		99年度	00年度					
新日石グループ <sup>*1</sup>	1.37 (78%)	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)	1.27 (83%)	1.22 (87%)	
全 国	5.37 (78%)	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)	4.89 <sup>*3</sup> (83%)	4.77 (84%)	
	05年度	06年度			07年度			
		上期	下期	年度	上期	下期	年度	
新日石グループ	1.22 (88%)	1.22 (83%)	1.22 (85%)	1.22 (84%)	1.22 (79%)	1.22 (88%)	1.22 (84%)	
全 国	4.77 (87%)	4.77 (81%)	4.83 <sup>*5</sup> (86%)	4.83 <sup>*5</sup> (83%)	4.84 <sup>*6</sup> (79%)	4.89 <sup>*6</sup> —	4.89 <sup>*6</sup> —	

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. 精製能力は各年度末における数値、括弧内のトッパー稼働率数値は各年度における平均値。

3. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所: 2003年4月、出光興産グループ沖縄石油精製: 2003年11月)

4. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油: 2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所: 2004年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油: 2004年6月)

5. 原油処理能力増(コスモ石油四日市・坂出2006年12月、JEGグループ鹿島石油2006年6・10月)

6. 原油処理能力増(九州石油2007年6月、JEGグループ鹿島石油 2007年11月)

(出所: 経済産業省、石油連盟ほか)

# <販売シェア（白油4品・消費ベース）>

(%)

油種	合併								
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6	23.2	23.1
（ハイオク）	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2	25.2	25.0
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7	26.2	26.7
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.2	22.8	23.6
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.1	29.3	29.6
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3	24.6	24.8

註：数値は、資源エネルギー庁公表値に基づき当社作成

# <固定式SS数>

	特石法廃止			合併									95年度 07年度
	95年度	96年度	97年度	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	
新日本石油 *1	14,895	14,690	14,283	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807	10,368	9,919 <sup>*5</sup>	66.6%
E M G K *2	9,283	9,276	8,893	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,464	6,044	5,635 <sup>*6</sup>	60.7%
出光興産	9,037	8,879	7,706	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,249	5,059	4,913 <sup>*6</sup>	54.4%
昭和シェル	7,091	6,937	6,728	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,689	4,560	4,481 <sup>*6</sup>	63.2%
コスモ	6,857	6,802	6,573	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,552	4,359	4,188 <sup>*6</sup>	61.1%
Jエナジー	6,384	6,232	6,079	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,833	3,708	3,608 <sup>*6</sup>	56.5%
その他元売 *3	2,314	2,510	2,418	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,439	1,388	1,383 <sup>*6</sup>	59.8%
元売計	55,861 (96.9%)	55,326 (96.4%)	52,680 (93.8%)	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (78.9%)	34,127 (79.4%)	61.1%
P B ほか	1,792 (3.1%)	2,079 (3.6%)	3,469 (6.2%)	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 <sup>*4</sup> (16.6%)	8,761 <sup>*4</sup> (17.7%)	9,618 <sup>*4</sup> (19.6%)	9,842 <sup>*4</sup> (20.5%)	9,967 <sup>*4</sup> (21.2%)	9,514 <sup>*4</sup> (21.1%)	8,873 <sup>*4</sup> (20.6%)	495.1%
合計	57,653	57,405	56,149	53,307	51,957	50,900 <sup>*4</sup>	49,600 <sup>*4</sup>	49,000 <sup>*4</sup>	48,000 <sup>*4</sup>	47,000 <sup>*4</sup>	45,000 <sup>*4</sup>	43,000 <sup>*4</sup>	74.6%

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算ベース。

3. 九石、太陽、三井の合算ベース。

4. 当社推定

5. 2008年3月末時点

6. 2007年12月末時点

(出所: 石油情報センターほか)

# <社有SS数、セルフSS数、Dr. Drive数>

## <社有SS数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436	2,309	2,175		

## <セルフSS数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794	1,055	1,230		
全 国	191*	422* <sup>1</sup>	1,353*	2,522*	3,423*	3,493*	4,257*	5,203*	5,924*		

註: 元売系列のセルフSSのみ

出所: 石油情報センター、燃料油脂新聞

07年12月末

## <Dr. Drive数>

	合 併		1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505	2,403	2,287		

# <油槽所数、従業員数>

## <油槽所数>

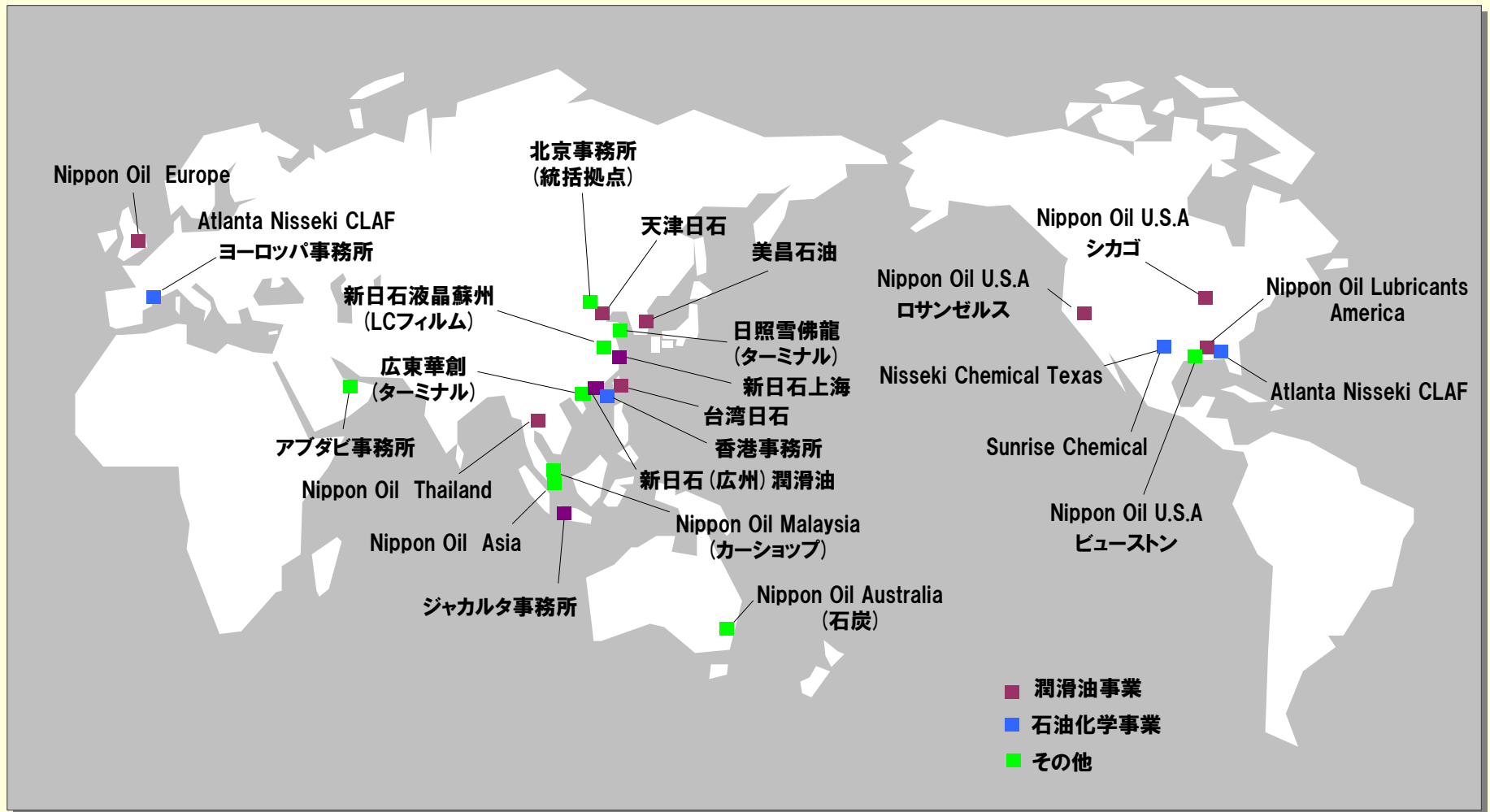
	合 併				
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月
新日本石油	109	93	75	62	55
	2004年4月	2005年4月	2006年4月	2007年4月	2008年4月
	51	50	50	48	46

## <従業員数>

	合 併				
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990)* <sup>1</sup>
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月
	14,347* <sup>2</sup>	13,424	13,628	13,214* <sup>4</sup>	12,697* <sup>6</sup>
	(4,920)	(4,437)	(4,705)* <sup>3</sup>	(4,907)* <sup>5</sup>	(4,894)

- 註： 1. 旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員数増加。  
 2. 大日本土木の新規連結により、人員数増加。  
 3. 新日本石油ガスとの合併により、人員数増加。  
 4. イドムココミュニケーションズを連結除外したため、人員数減少。  
 5. 新日本石油化学の本社部門統合、新規採用増等により人員数増加。  
 6. 販売子会社(石油・精製販売部門)の再編に伴うグループ外への転籍による人員数減少。

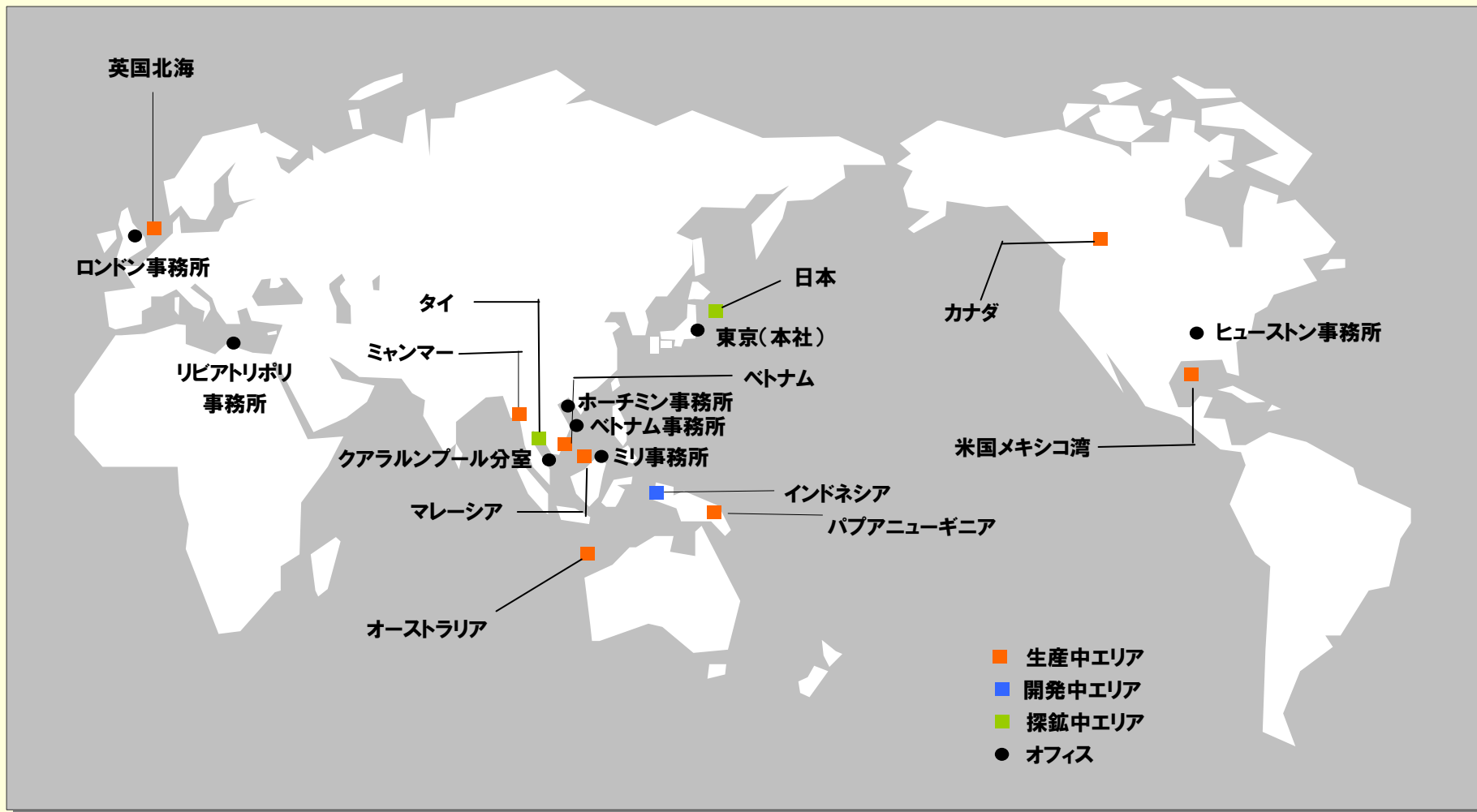
# 主な海外拠点



## 4. 石油・天然ガス開発 プロジェクト関連



# <主な石油・天然ガス開発プロジェクト拠点>



# ＜主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要＞(2007年1-12月実績平均)

プロジェクト地域/会社	総生産量 (千BD)	権益原油 (千BD)		埋蔵量* (百万Bbl) PCベース
		PCベース	当社持分ベース	
〔米国メキシコ湾〕 NOEX U.S.A.	69	13	13	48
〔英国北海〕 日本ノースシー石油 NOEP U.K.	93 115	6 7	3 7	13 25
〔ベトナム〕 日本ベトナム石油	46	16	16	＜東南アジア計＞
〔ミャンマー〕 日本ミャンマー	84	10	5	
〔マレーシア〕 日石マレーシア 日石サラワク	58 183	26 42	21 32	
〔パプアニューギニア〕 日本パプアニューギニア石油	46	2	1	＜大洋州計＞
〔オーストラリア〕 NOEX Australia Pty Ltd.	31	8	8	
〔カナダ〕 日本カナダ石油	305	15	15	261
合 計	1,030	145	121	708

\*:2007年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量(現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む)

## <当社の埋蔵量評価基準について>

**当社の埋蔵量評価は、「SPE新基準」に準拠しております。**

**SPE新基準とは、SPE（Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会）、WPC（World Petroleum Congress、世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologist、米国石油地質家協会）およびSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会）の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。**

**SPE新基準は、現状の技術革新や経済的背景に合致した世界基準を目指し、各石油会社や世界各国における埋蔵量の定義、分類に関する調査や外部からの意見聴取を行い、多くの会社からの意見を反映したものとなっています。**

**埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE新基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値<次頁参照>を採用しております。**

# < 確認埋蔵量および推定埋蔵量の定義 >

## 確認埋蔵量の定義:

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指す。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされている。

## 推定埋蔵量の定義:

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指す。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされている。

# <個別プロジェクトの概要>

## 米国メキシコ湾



【07年1-12月生産数量】 14,300boed  
(油 6,000b/d、ガス 50mmcf/d)

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの  
出資比率Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.  
(100%)

【権益比率】 1.6%-100%

【オペレーター】

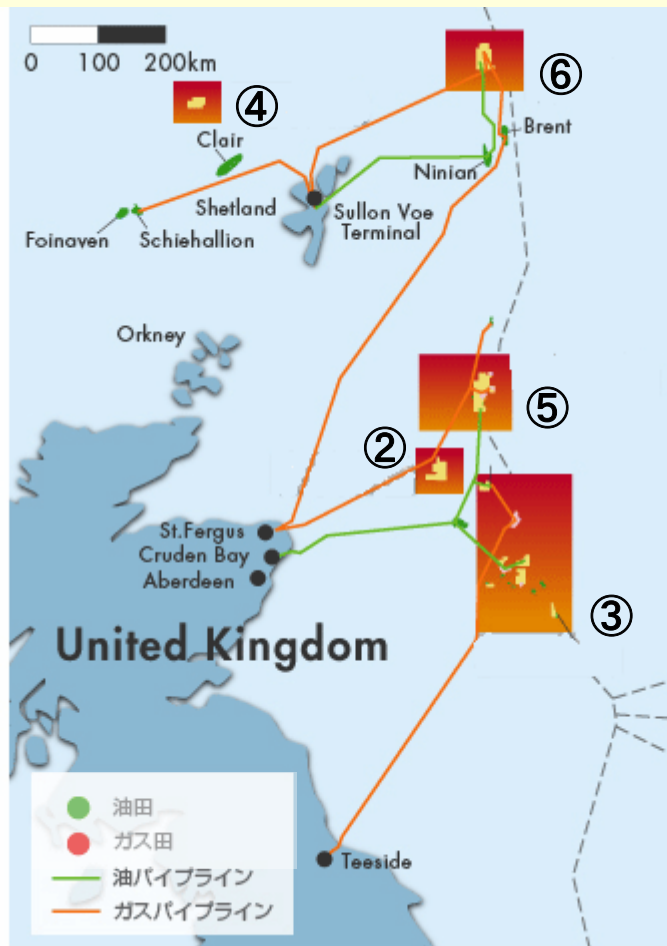
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、  
コノフィリップス、トータル 他

1990年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ  
湾大陸棚域および深海域において  
探鉱・開発・生産事業を展開。

オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、  
バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より  
2007年にはアナダルコ社よりメキシコ湾の権益  
を取得。

# <個別プロジェクトの概要>

## 英国北海①



【07年1-12月生産数量】 12,500boed  
(油 7,400b/d、ガス 31mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率

- ・日本ノースシー石油(株)(50%)
- ・Nippon Oil Exploration and Production U.K. . Ltd(100%)

【権益比率】 3.5%-50%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン 他

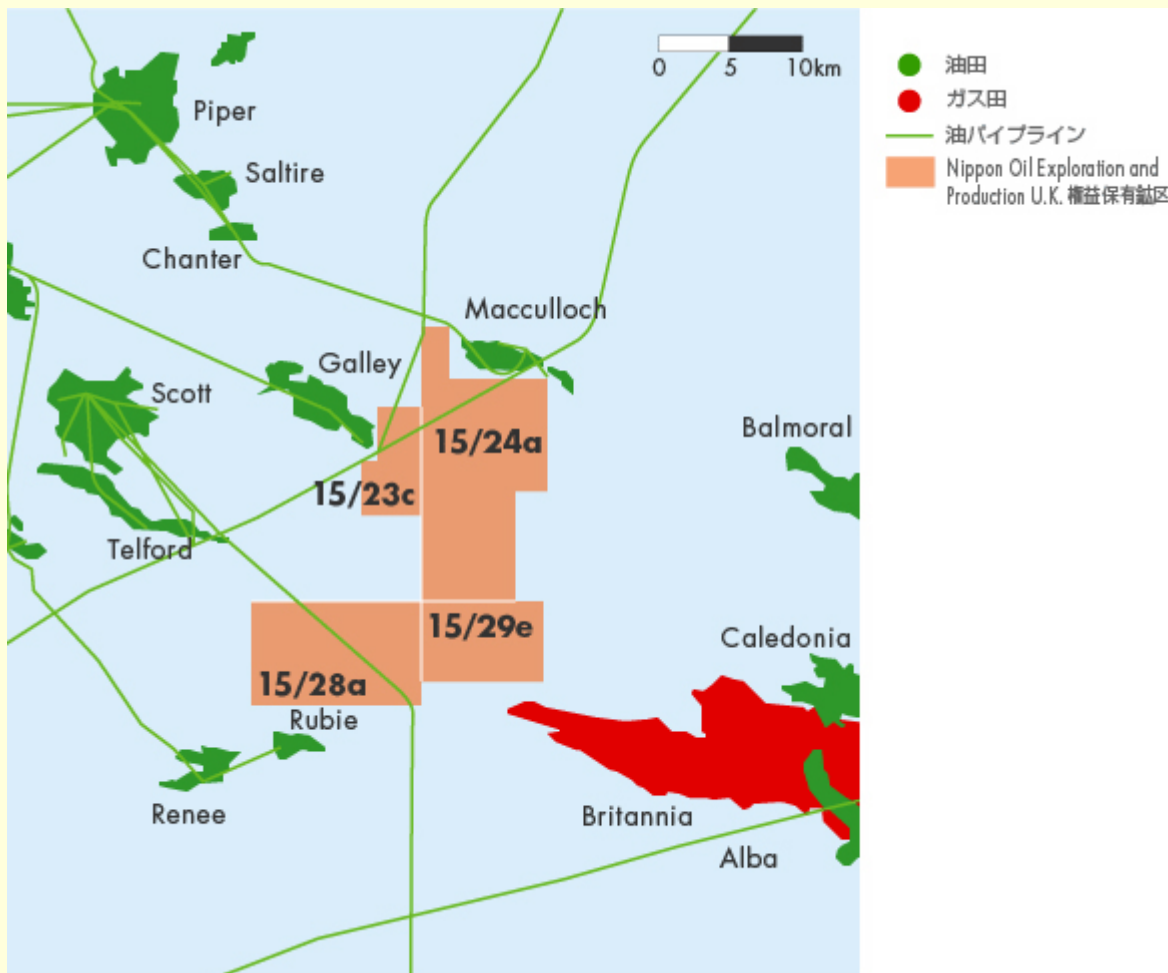
・日本ノースシー石油(株)

1994年 アンドリュウ、ムゴ/モナン、ピアス、ミレン/マドース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd 1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィデック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

# <個別プロジェクトの概要>

## 英国北海② <当社オペレーターエリア>



## 英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド (2006)での新規取得鉱区

2007年2月 英国政府が実施した公開入札にて、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. が6つの新規探鉱鉱区を取得。うち4鉱区については英領北海では日本企業初となるオペレータを担う。

【権益比率】 17.1%-30%

### 【オペレーター】

< 鉱区 : 15/23C、15/24a、15/28a、15/28e >

Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.

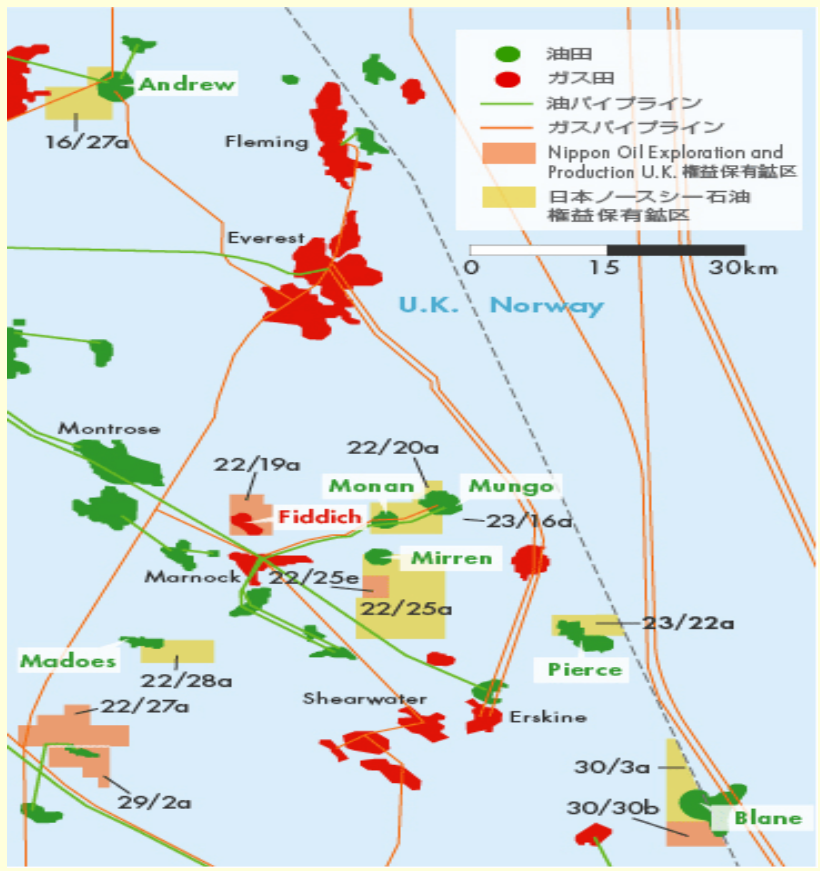
< 鉱区 : 22/25c、30/3b >

Maersk Oil North Sea Uk Limited

(デンマーク法人: マースク社の開発子会社)

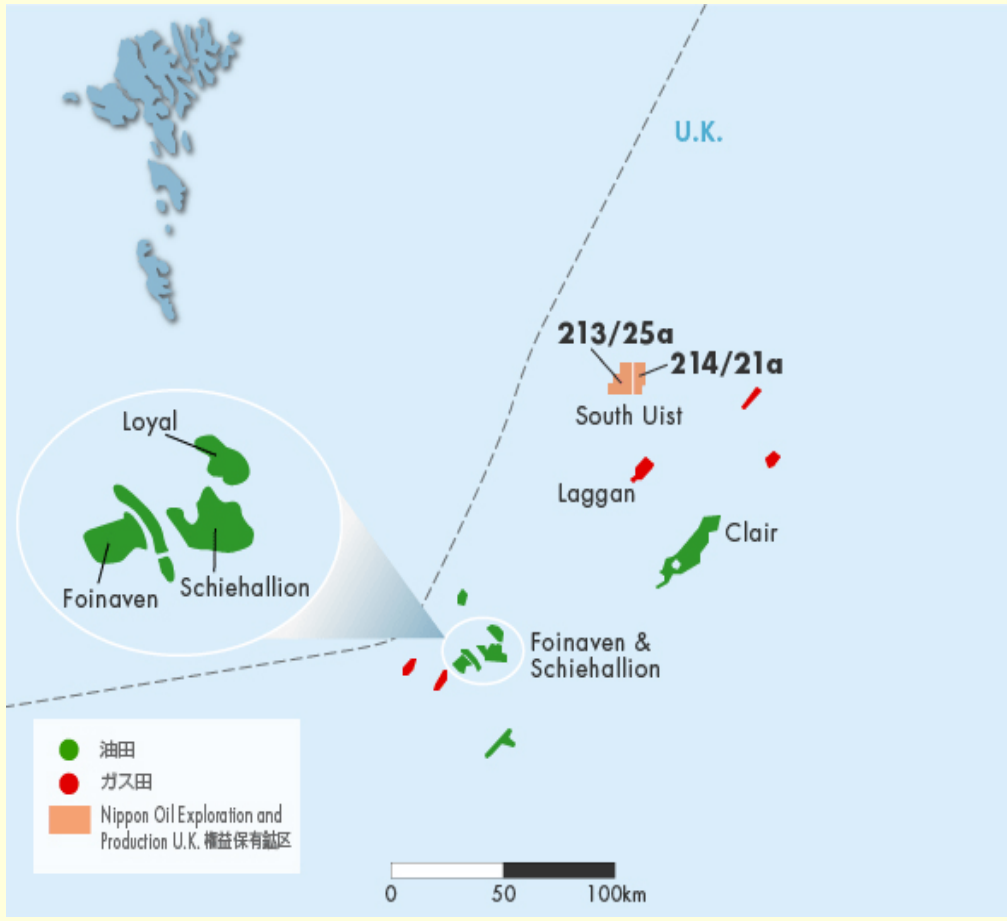
# <個別プロジェクトの概要>

## 英国北海③ <当社ノンオペレーターエリア>



英国大陸棚24次ライセンス・ラウンド(2006)での新規取得鉱区(2)

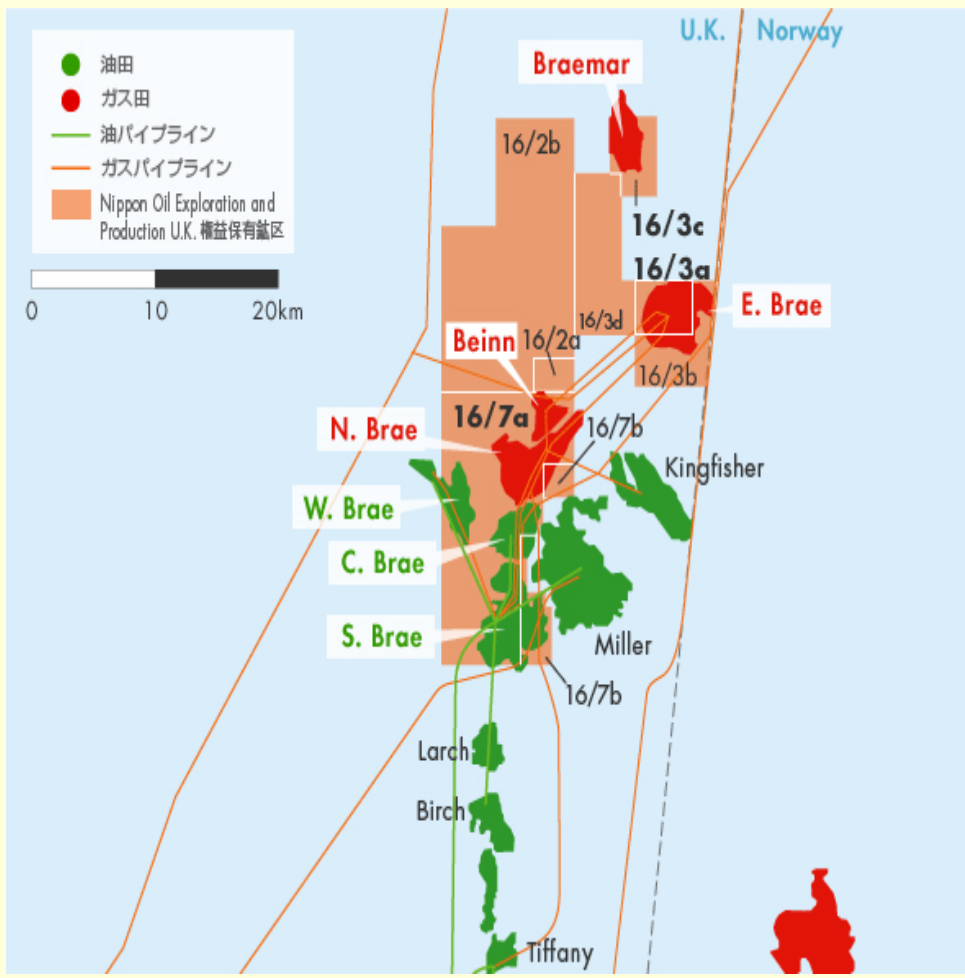
## 英国北海④



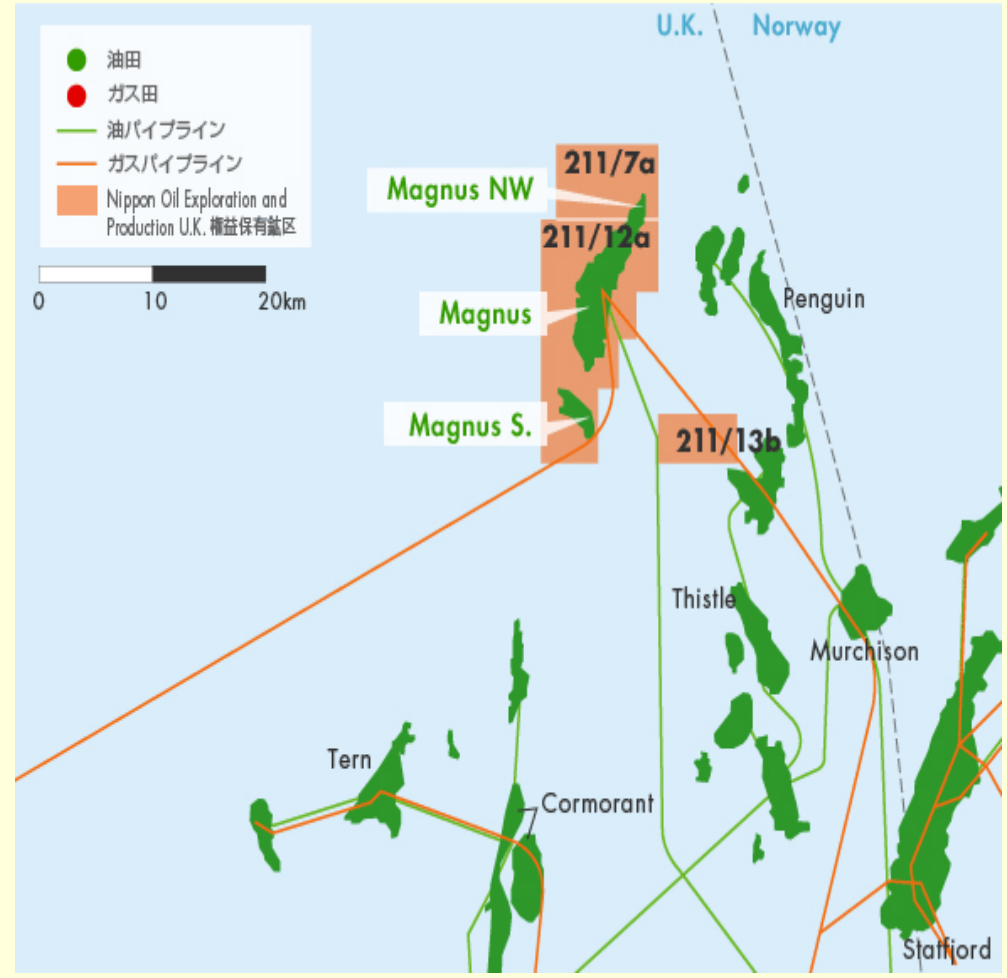


# <個別プロジェクトの概要>

## 英国北海⑤

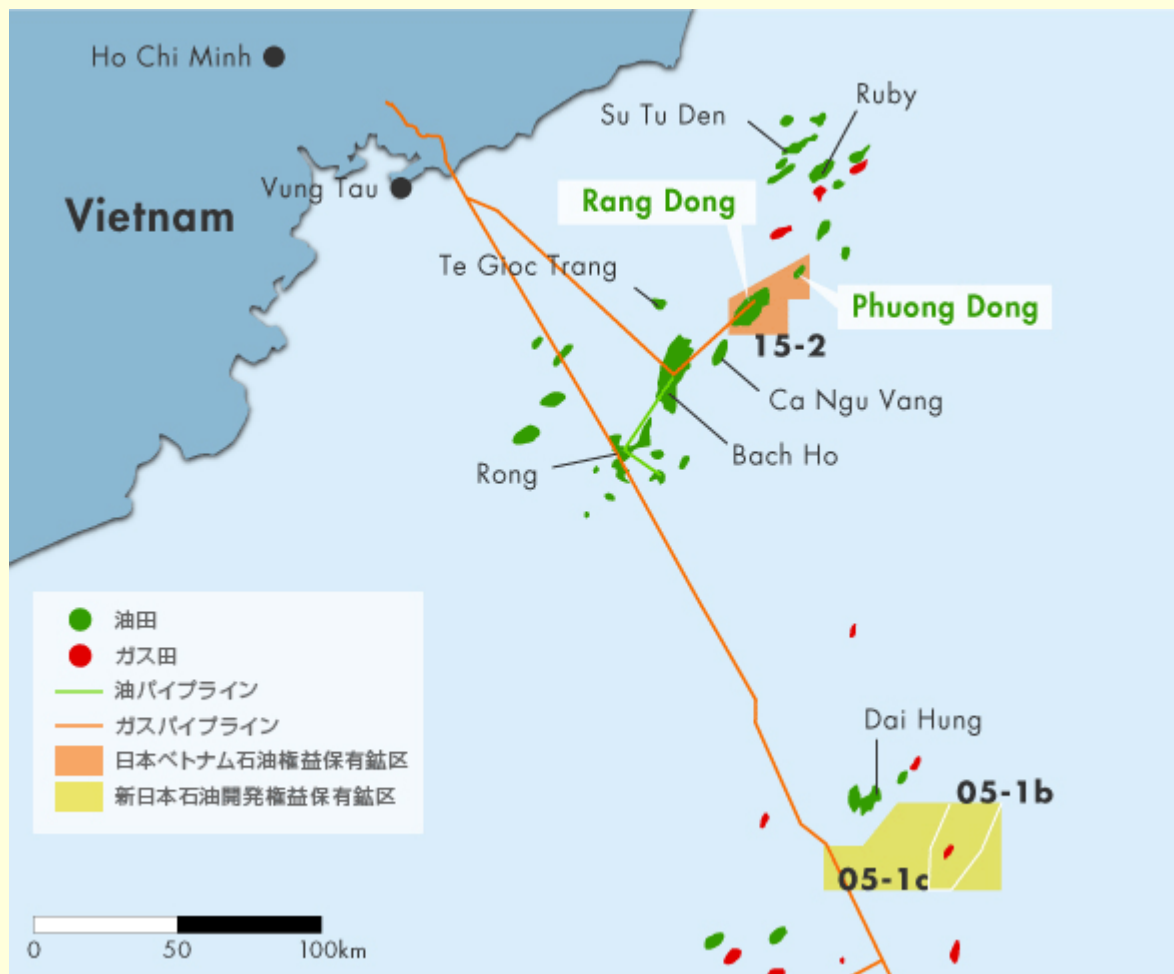


## 英国北海⑥



# <個別プロジェクトの概要>

## ベトナム



【07年1-12月生産数量】16,300boed  
(油 10,600b/d、ガス 34mmcf/d)

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率  
日本ベトナム石油(株)(97.1%)

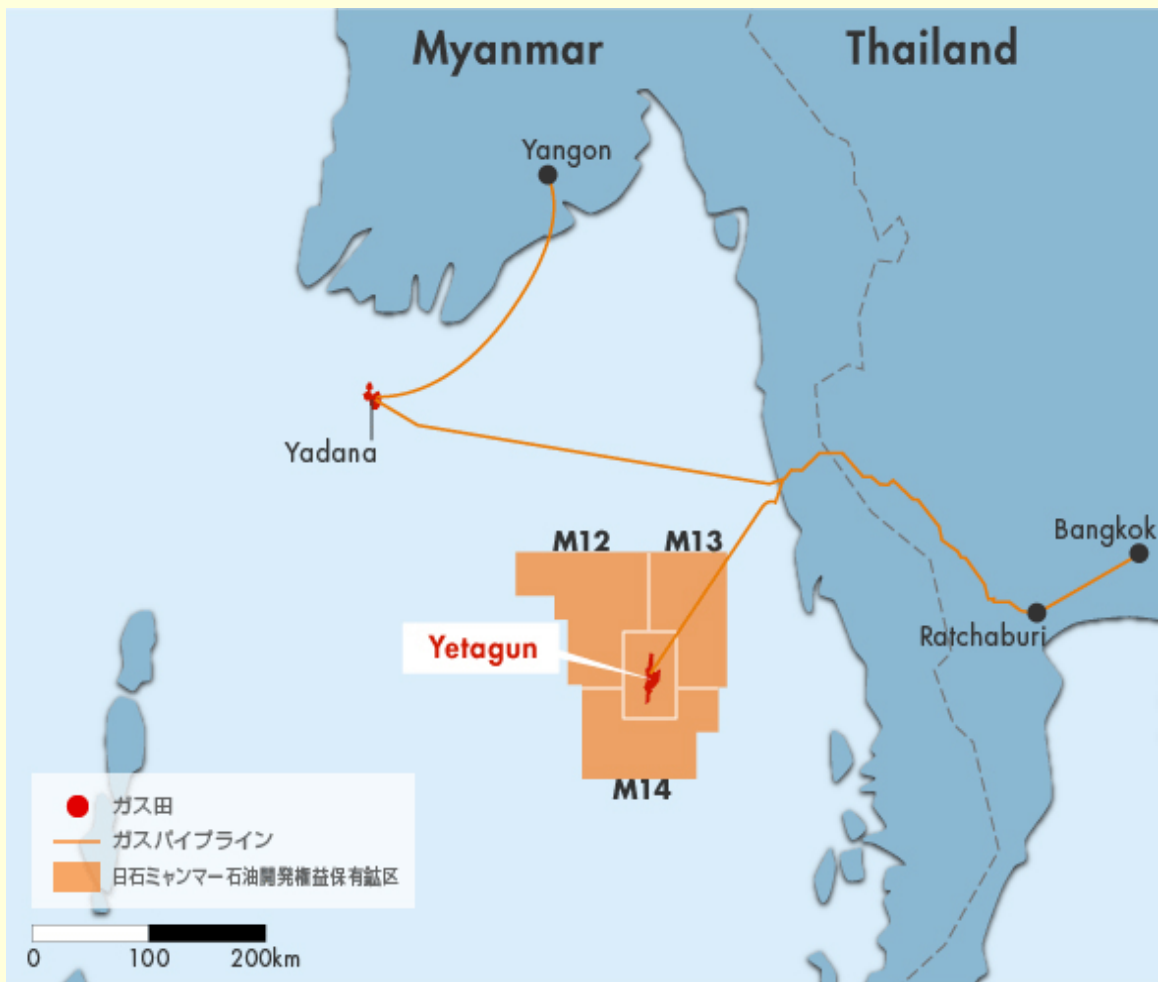
【権益比率】46.5%

【オペレーター】  
日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2鉱区権益取得。
- ・1994年にランドン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ランドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。
- ・2007年11月ペトロベトナムとベトナム南部海上16-2鉱区に関する生産分与契約を締結

# <個別プロジェクトの概要>

## ミャンマー



【07年1-12月生産数量】 9,500boed  
(油 900b/d、ガス 51mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

【権益比率】 19.3%

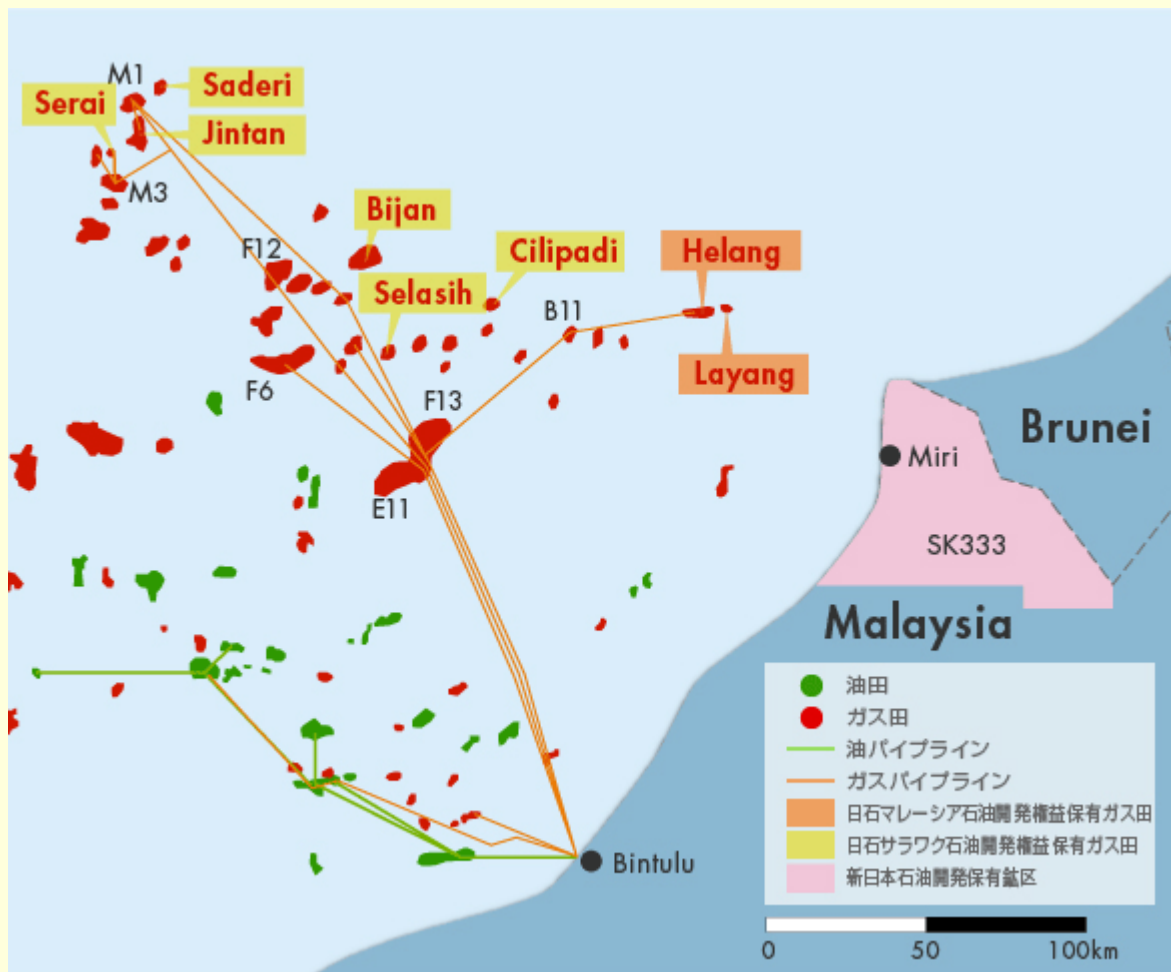
【オペレーター】 ペトロナス・チャリガリ

・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。  
翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見。

・2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始。

# <個別プロジェクトの概要>

## マレーシア



【07年1-12月生産数量】 26,300boed  
(油 5,000b/d、ガス 128mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

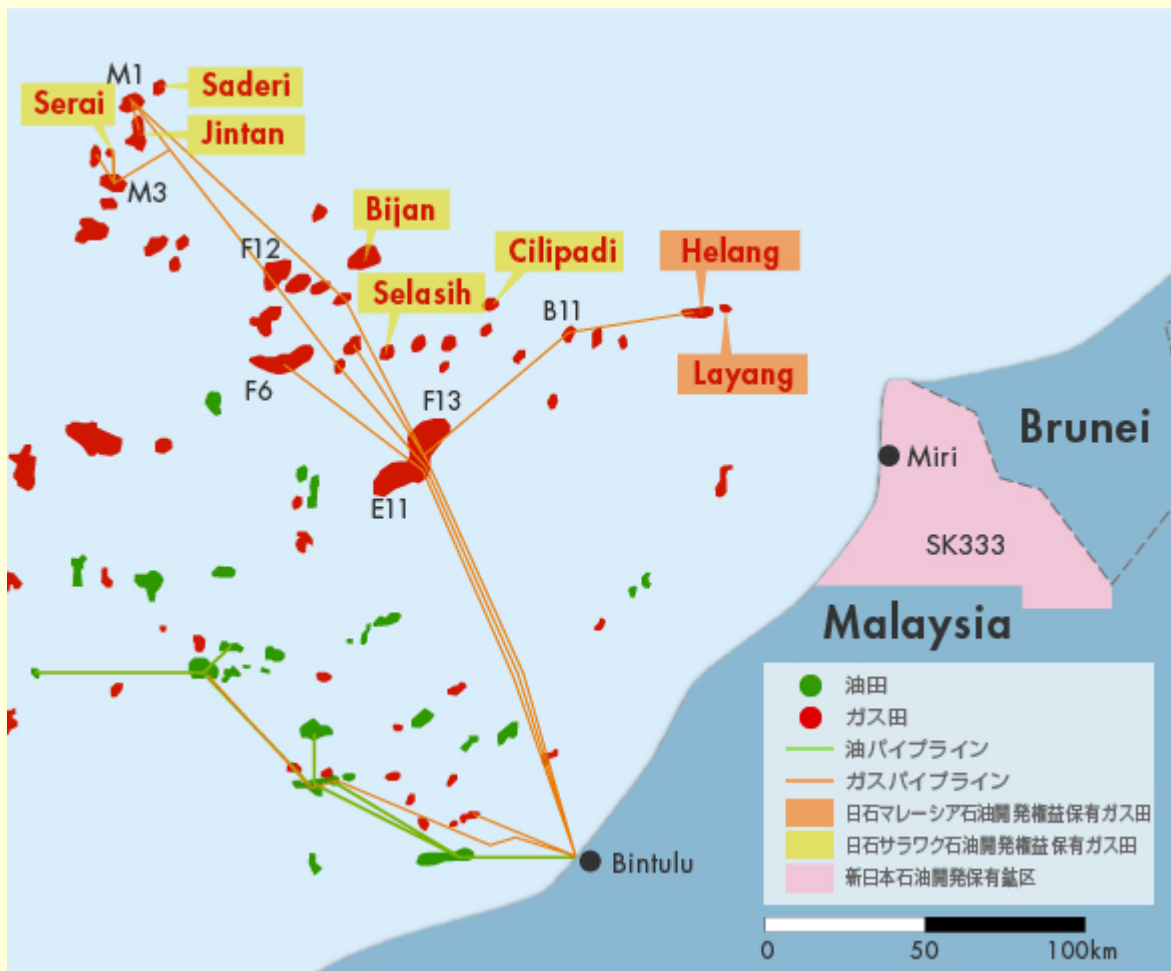
【権益比率】 75%

【オペレーター】  
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

# <個別プロジェクトの概要>

## サラワク



【07年1-12月生産数量】 42,400boed  
(油 4,200b/d、ガス 230mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

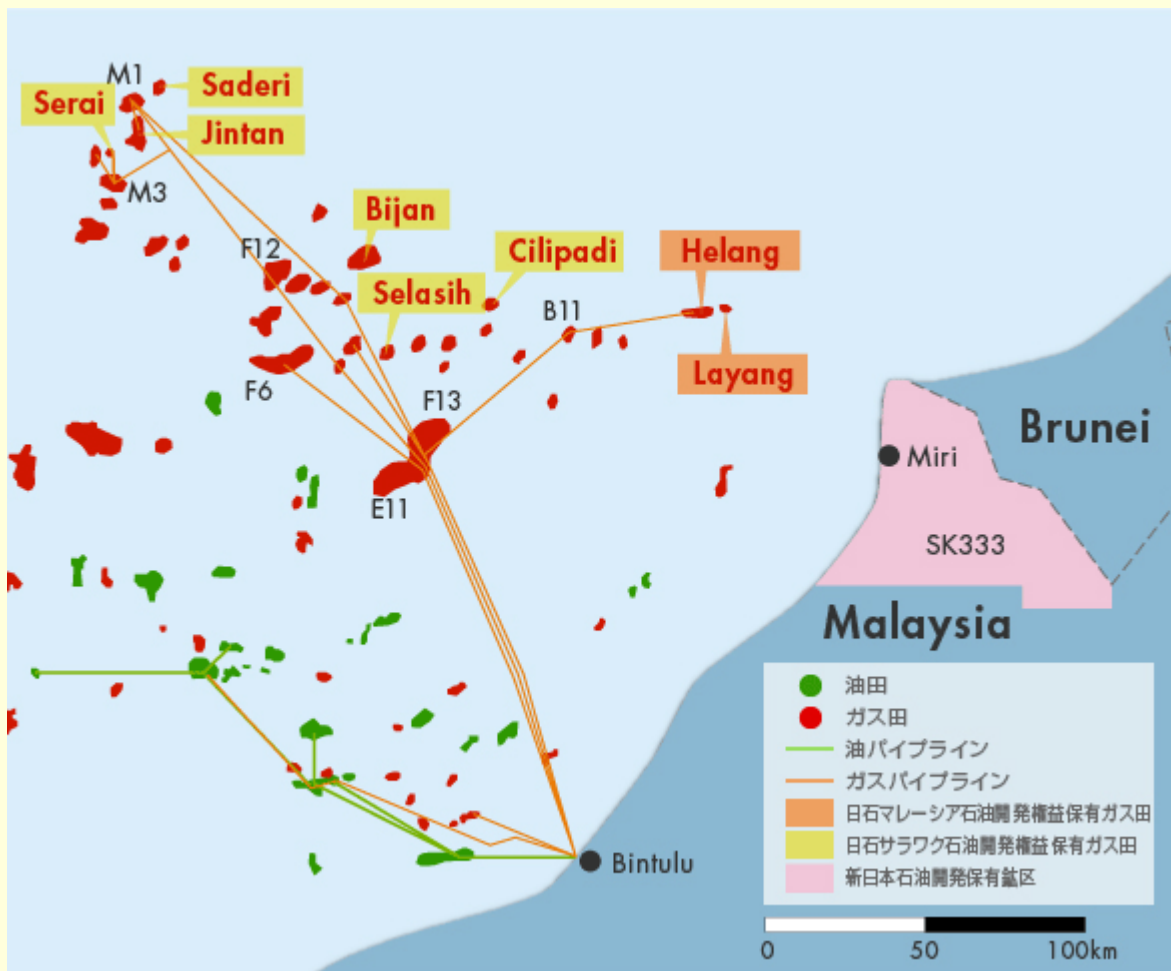
【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジントゥン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始。
- ・2007年 ラヤン・ガス田を発見。

# <個別プロジェクトの概要>

## サラワク陸上



【07年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】  
新日本石油開発(株)

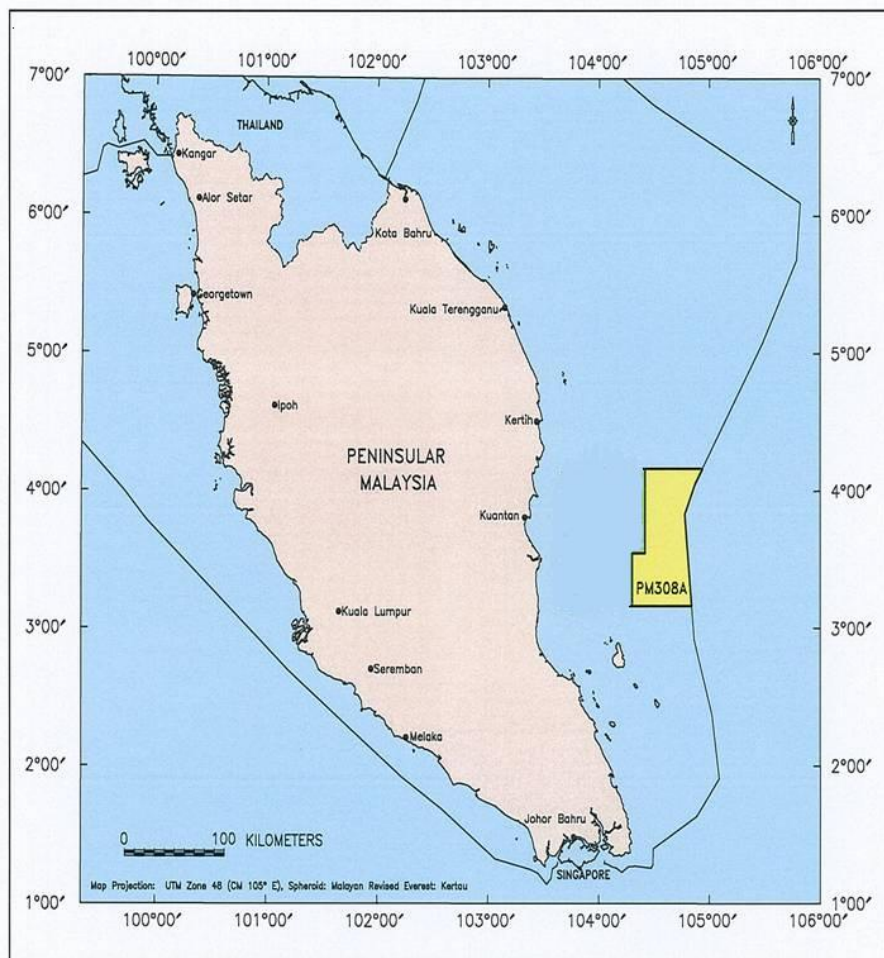
【権益比率】 75%

【オペレーター】 新日本石油開発(株)

・2007年12月にマレーシア・サラワク州陸上のSK333鉱区を取得。マレーシア国营石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

# <個別プロジェクトの概要>

## マレー半島沖海上



【07年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】

新日石開発・半島マレーシア株式会社

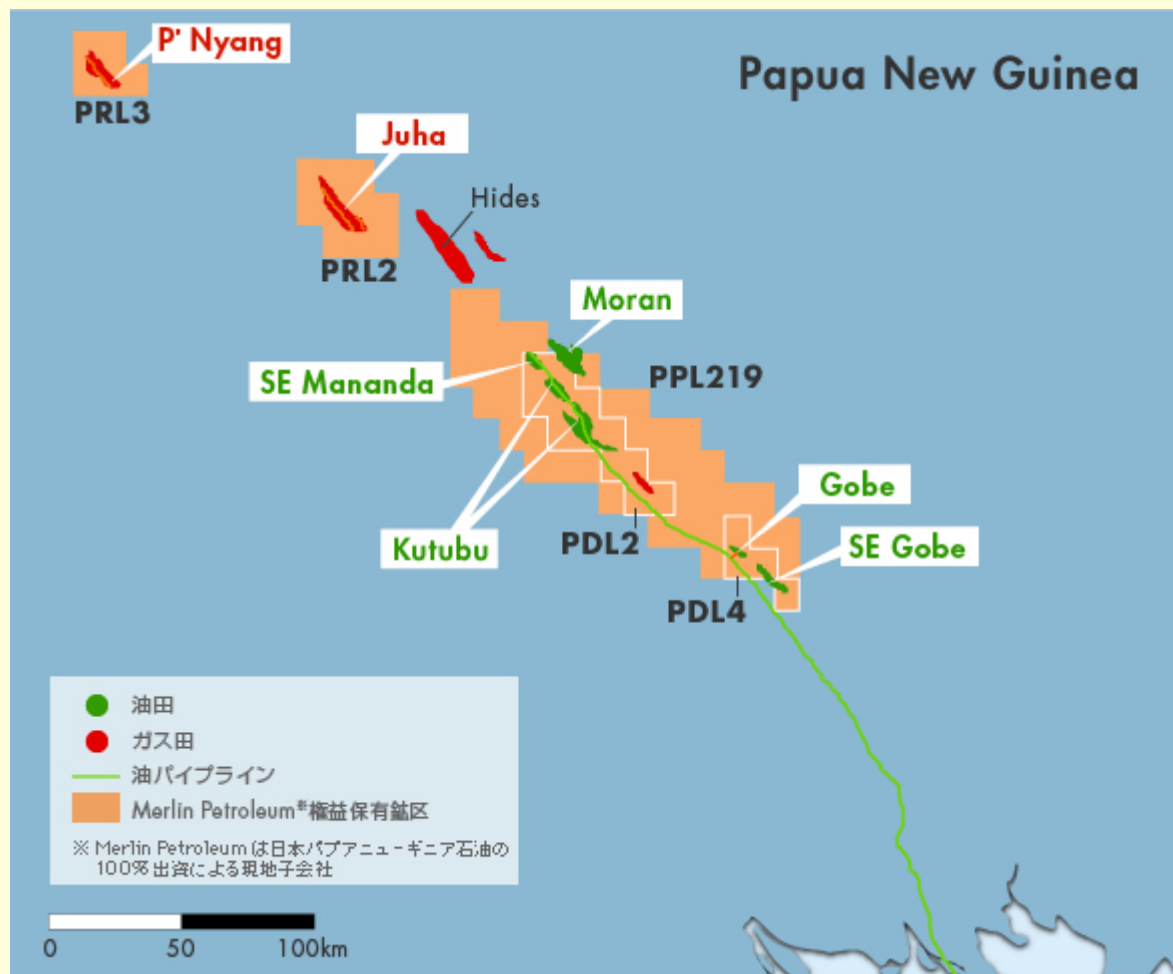
【権益比率】 20%

【オペレーター】 Lundin Malaysia B.V.

・2008年4月にマレーシア・マレー半島沖海上のPM308A鉱区を取得。マレーシア国営石油会社ペトロナスと生産分与契約を締結。

# <個別プロジェクトの概要>

## パプアニューギニア



【07年1-12月生産数量】 2,200b/d

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)

【権益比率】 2.8-12.5%

【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル

・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱鉱区の権益を取得。

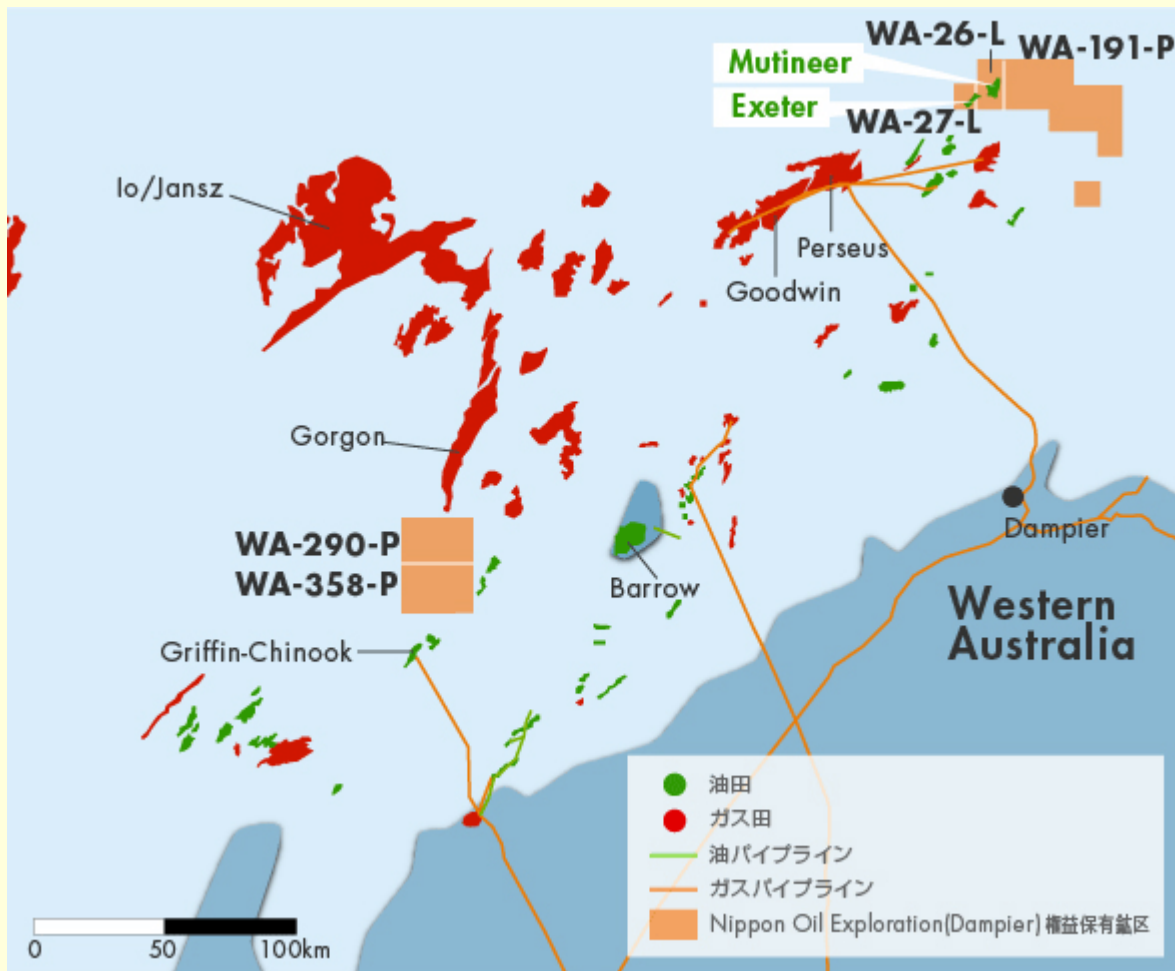
その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナダ油田において開発/生産事業を推進し、さらに探鉱事業も実施中。

・2008年3月、LNGプロジェクトに参加する企業間で、LNGプロジェクト事業化の可否についての検討等に関する共同事業契約を締結。



# <個別プロジェクトの概要>

## オーストラリア①



【07年1-12月生産数量】 7,600b/d

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率  
Nippon Oil Exploration (Dampier) Pty. Ltd. (100%)

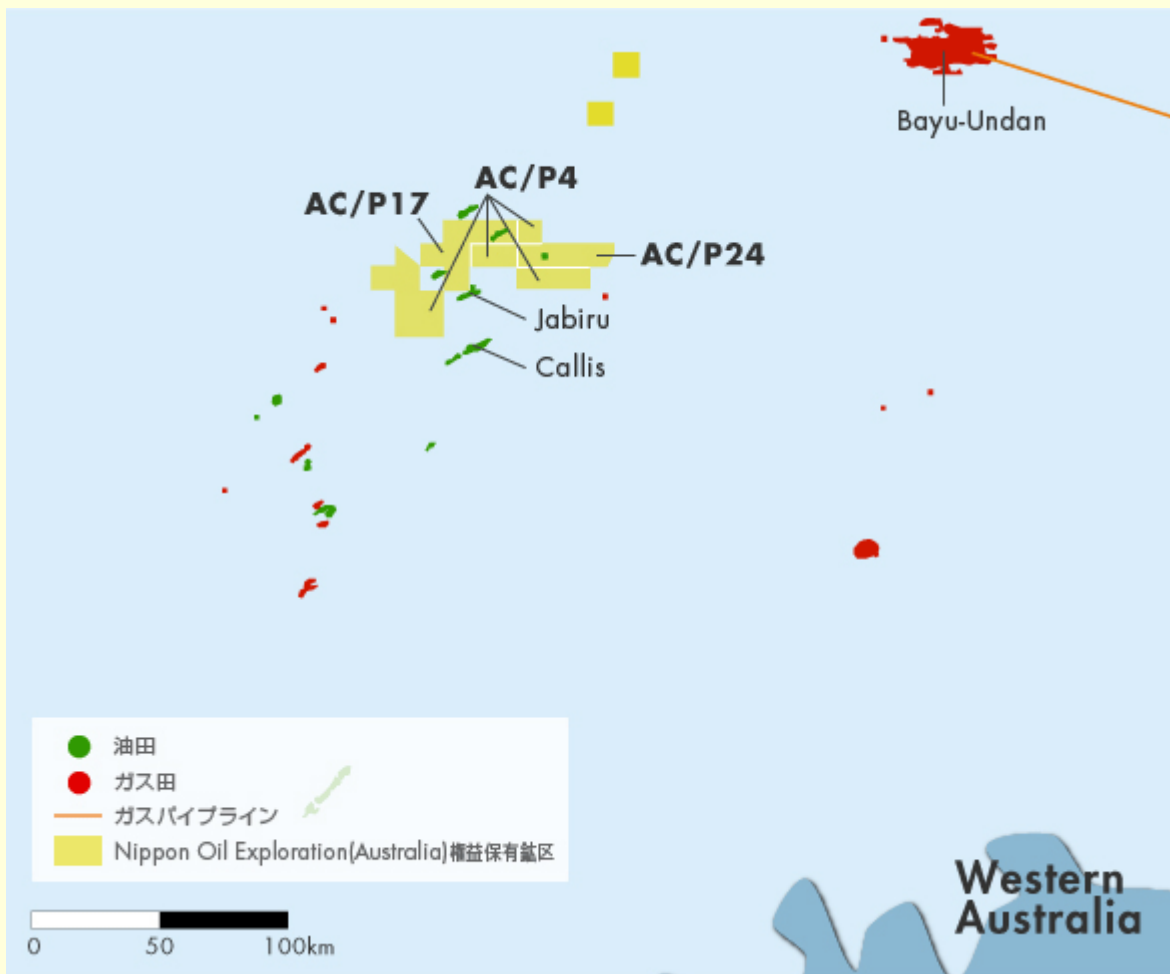
【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

# <個別プロジェクトの概要>

## オーストラリア②



【07年1-12月生産数量】-

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率  
Nippon Oil Exploration (Australia) Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 25%-30%

【オペレーター】 OMV

2004年 WA-290-P、WA320-P、WA-345-P 鉱区の  
権益をそれぞれ25%、AC/P24 鉱区の権益30%を取  
得。

2005年にはAC/P4、AC/P17、AC/RL4、AC/RL5  
の権益をそれぞれ30%、WA-358-Pの権益25%を取  
得。

# <個別プロジェクトの概要>

## カナダ



【07年1-12月生産数量】 15,300b/d

【プロジェクト会社】 ( )内 当社グループの出資比率  
日本カナダ石油(株)(100%)

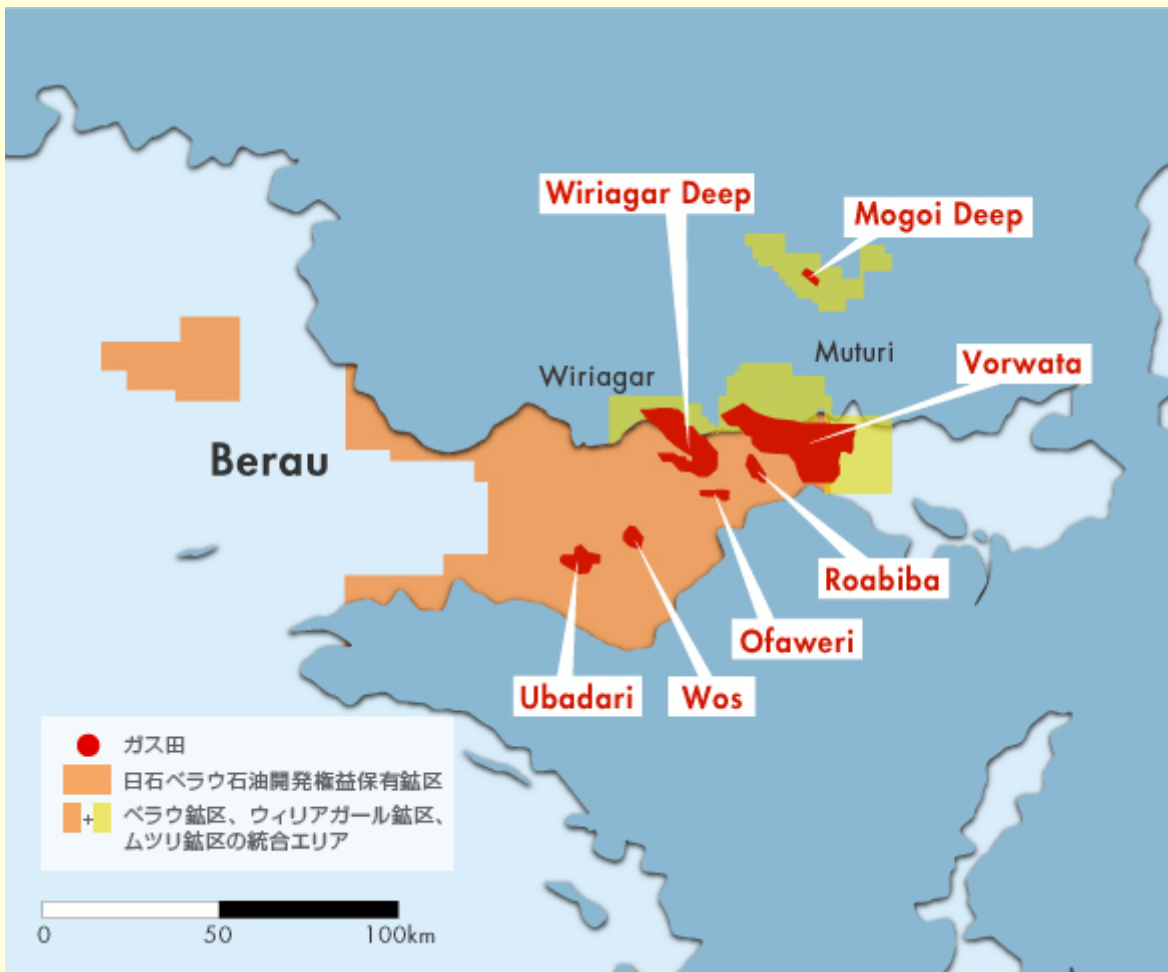
【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの  
権益5%を取得。  
その後、現地子会社Mocal Energy Ltd(新日本石  
油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を  
推進中。

# <個別プロジェクトの概要>

## インドネシア



【07年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】( )内 当社グループの出資比率

日石ベラウ石油開発(株)(51%)

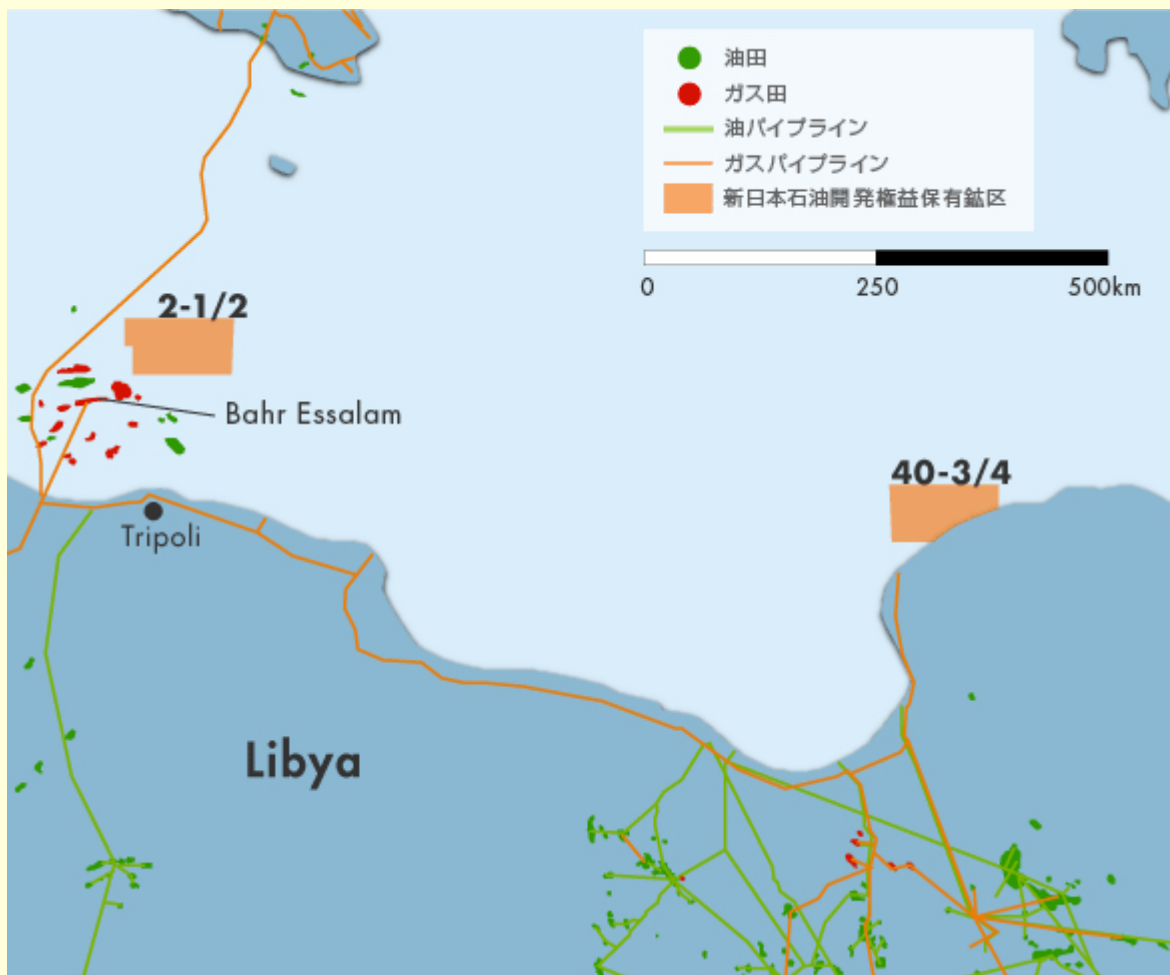
【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウィリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウィリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2008年 生産開始予定。

# <個別プロジェクトの概要>

## リビア



【07年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】  
新日本石油開発(株)

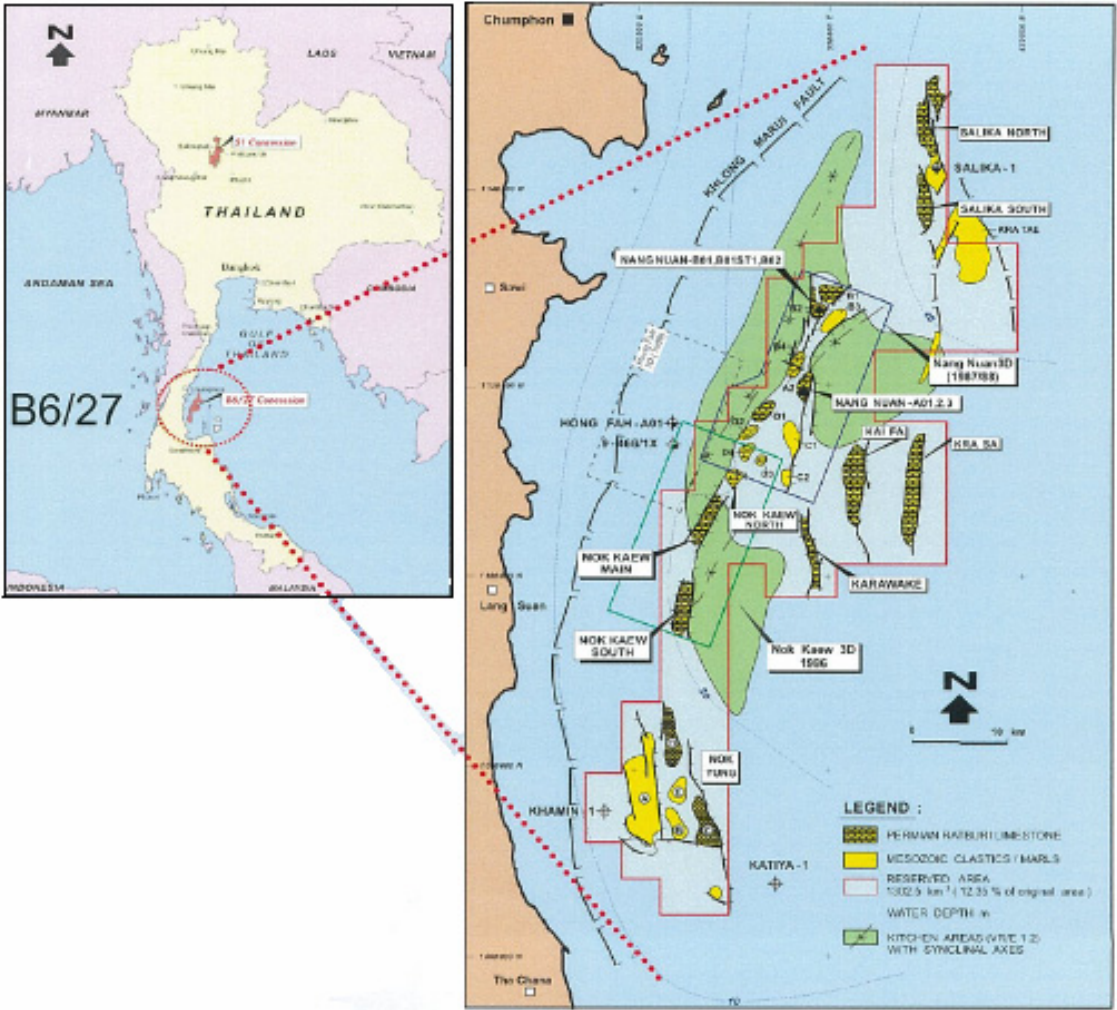
【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)  
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】  
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)  
(株)ジャペックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。  
今後、探鉱作業を開始。

# <個別プロジェクトの概要>

## タイ



【07年1-12月生産数量】 -

【プロジェクト会社】  
新日本石油開発(株)

【権益比率】 40%

【オペレーター】 PTTEP

・2007年12月タイ・シャム湾 B6/27 鉱区に関する権益譲渡契約を締結。今後、探鉱作業を開始。

## <見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油・石油化学製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。